

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	2000年代以降の在欧米軍再編の動向—ロシアによるクリミア併合後の態勢強化を中心に—
他言語論題 Title in other language	Realignment of US Forces in Europe since 2000 and Annexation of Crimea by Russia
著者 / 所属 Author(s)	福田 毅 (Fukuda, Takeshi) / 国立国会図書館調査及び立法考査局 外交防衛課
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	803
刊行日 Issue Date	2017-12-20
ページ Pages	49-76
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	2014年3月のロシアによるクリミア併合を契機として、オバマ政権は在欧米軍の増強を開始した。本稿では、オバマ政権期を中心に、近年の在欧米軍再編の動向を紹介する。

* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

2000年代以降の在欧米軍再編の動向

—ロシアによるクリミア併合後の態勢強化を中心に—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
外交防衛課 福田 毅

目 次

はじめに

I 在欧米軍の態勢の現状

II ブッシュ政権期の在欧米軍再編

1 グローバル・ポストチャー・レビューの戦略目標

2 ブッシュ政権による在欧米軍再編の概要

III クリミア併合前に行われたオバマ政権による在欧米軍再編

1 部隊の削減と基地の整理統合

2 ミサイル防衛システムの配備

IV クリミア併合に起因する米国の対露脅威認識の変化

1 ブッシュ政権期の対露認識

2 オバマ政権期の対露認識

V 欧州安心供与イニシアティヴ（ERI）と NATO の即応行動計画（RAP）

1 欧州安心供与イニシアティヴ（ERI）の開始

2 NATO の枠組みでの即応行動計画（RAP）の推進

VI クリミア併合後の在欧米軍再編

1 欧州陸軍の再編

2 欧州海軍の再編

3 欧州海兵隊の再編

4 欧州空軍の再編

5 事前集積の強化

6 施設の整理統合

おわりに

別表 略語一覧

要 旨

- ① オバマ政権期には、アジア太平洋における米軍の前方展開態勢見直しが大きな注目を集めたが、欧州でもアジア太平洋と同等あるいはそれ以上の変化が起きていた。その引き金となったのは、2014年3月のロシアによるクリミア併合である。アジア太平洋における米軍再編の主目的が、中国軍の近代化と海洋進出への対応であるのと同様に、在欧米軍の再編も、増大するロシアの脅威への対処を目的として行われている。
- ② 冷戦の終結を受け、在欧米軍の兵力は1990年代に大きく削減された。2000年代には、ブッシュ政権によるグローバルな米軍の態勢見直しが行われたが、その際にも在欧米軍は削減の対象となった。さらにオバマ政権下では、国防費削減が大きな課題に浮上したこともあり、在欧米軍の更なる削減が行われた。
- ③ しかし、2014年3月のロシアによるクリミア併合を契機として、西側諸国の対露認識は極度に悪化し、オバマ政権は直ちに在欧米軍の増強を開始した。このプレゼンス強化策は、「欧州安心供与イニシアティヴ」(European Reassurance Initiative: ERI)と名付けられている。ERIの最大の特徴は、近代的軍隊であるロシア軍との戦闘を視野に入れ、重装備部隊の欧州への展開や重装備の事前集積を重視していることである。
- ④ ERIで実施されているのは、米本土から部隊を欧州、特に東欧やバルト3国にローテーション展開し、共同訓練を実施すること、装備の事前集積や施設の修繕などにより米軍の即応性を向上させること、バルト海及び黒海への海軍部隊の展開を増強することなどである。トランプ政権も、ERIについては前政権の方針を踏襲している。また、米軍と歩調を合わせる形で、北大西洋条約機構(NATO)も、東欧・バルト3国でのプレゼンス強化策である即応行動計画(RAP)を開始した。一方、こうした動きに対して、ロシアは強く反発している。
- ⑤ NATO諸国も、ロシアとの戦争が現実差し迫っていると考えているわけではなく、在欧米軍の兵力構成や配置は対露関係の行く末により左右されるであろう。一方で、テロリストや武装勢力との戦いを10年以上にわたり遂行してきた米軍にとって、中露のような軍事大国による挑発的行動に対抗できる態勢の再構築は、極めて重要な課題となっている。そのため、近代的軍隊との戦闘に備えた態勢の整備という基本方針は、今後も維持されると思われる。

はじめに

オバマ (Barack Obama) 政権期には、アジア太平洋における米軍再編が大きな注目を集めたが、欧州でもアジア太平洋と同等あるいはそれ以上の変化が起きていた。アジア太平洋における再編の主目的が、中国軍の近代化と海洋進出への対応であるのと同様に、在欧米軍の再編も、増大するロシアの脅威への対処を目的として行われている。

冷戦期の在欧米軍の主任務は、近代的な軍隊であるソ連軍との戦争に備えることであった。そのため、米軍は西ドイツに大規模な機甲部隊を駐留させていた。しかし、冷戦が終結すると在欧米軍の兵力は大きく削減され、さらに2001年9月11日の同時多発テロ発生後は、在欧米軍の部隊の多くがイラクとアフガニスタンに繰り返し派遣された。しかも、テロや小規模地域紛争などへの即応が重視されるようになったため、より軽量で機動力の高い部隊が欧州でも求められた。こうした動きを象徴していたのが、冷戦期の在欧米陸軍の主力であった戦車部隊の欧州からの完全撤退であった。

こうした状況を一変したのが、2014年3月のロシアによるクリミア併合である。このロシアの行動により、西側諸国の対露認識は極度に悪化した。オバマ政権は直ちに在欧米軍の増強を開始し、戦車部隊も欧州へと舞い戻った。オバマ政権が特に重視したのは、ロシアに近く、その脅威を深刻に懸念しているバルト3国や東欧諸国の不安解消であった。クリミア併合後に米軍が開始したプレゼンス強化策が「欧州安心供与イニシアティブ」(European Reassurance Initiative: ERI)と名付けられたのも、このためである。

ERIの最大の特徴は、ロシア軍との戦闘を視野に入れ、重装備部隊の欧州への展開や重装備の事前集積を重視していることである。この点について、スカパロッチェ (Curtis M. Scaparrotti) 欧州軍司令官は、2017年3月23日の上院軍事委員会公聴会で次のように述べている。「欧州軍は、直面する脅威に適切に対処し続けるため、態勢、作戦計画、即応能力を調整している。要するに、欧州軍の歴史的役割である抑止と防衛に焦点を当てた戦闘部隊へと回帰しているのだ」⁽¹⁾。

本稿の目的は、近年の在欧米軍再編の背景と動向を把握することにある。まず第I章では、在欧米軍の基地と部隊を簡単に紹介する。その上で、第II章において、ブッシュ (George W. Bush) 政権期に行われた在欧米軍の再編を概観し、第III章で、クリミア併合前にオバマ政権が行っていた在欧米軍再編の内容を確認する。次いで、第IV章において、ロシアによるクリミア併合が米国の対露認識に与えた影響を検討する。そして、第V章でERI及び北大西洋条約機構 (NATO) の枠組みで行われている即応行動計画 (RAP) の全体像を解説し、最後に第VI章で、クリミア併合後の在欧米軍再編の具体的動向を記述する。

I 在欧米軍の態勢の現状

在欧米軍の主力は、ロシアを含む欧州全域を管轄する欧州軍 (European Command) である。

* 本稿における肩書は全て当時のものであり、URLへの最終アクセス日は2017年10月29日である。

(1) *Stenographic Transcript before the Committee on Armed Services, United States Senate, Hearing to Receive Testimony on United States European Command*, March 23, 2017, p.14. <https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/17-24_03-23-17.pdf>

2016年3月の欧州軍司令官の議会証言によれば、欧州軍の管轄区域内に展開する米軍の兵員数は約62,000万人であるが、そのうち約52,500人が欧州軍所属で、残りの約9,500人はアフリカ軍や輸送軍などの要員である⁽²⁾。欧州軍の主要な基地と展開部隊は表1のとおりであるが、以下では若干の補足説明を行う。

表1 在欧米軍の主要な基地と展開部隊

国	都市	主要展開部隊
ドイツ	シュトゥットガルト	欧州軍司令部、欧州海兵隊司令部
	ヴァイスバーデン	欧州陸軍司令部、陸軍第66軍事インテリジェンス旅団、陸軍第2戦域信号旅団(司令部)
	フィゼック	陸軍第2騎兵連隊(ストライカー BCT)
	グラーフエンヴェーア	陸軍第173空挺 BCT(偵察部隊、砲兵部隊)
	アンスバッハ	陸軍第12戦闘航空旅団(司令部、ヘリ部隊)
	イレスハイム	陸軍第12戦闘航空旅団(ヘリ部隊)
	カイゼルスラウテルン	陸軍第10陸軍防空・ミサイル防衛コマンド(PAC-3部隊)
	グラーフエンヴェーア	陸軍第7陸軍訓練コマンド(訓練場管理部隊)
	ラムシュタイン	欧州空軍司令部、第3空軍司令部、空軍第86空輸航空団
イタリア	シュパンダーレム	空軍第52戦闘航空団(1個F-16戦闘飛行中隊)
	ヴィチエンツァ	陸軍第173空挺 BCT(司令部、2個空挺歩兵大隊、工兵部隊)
	ナポリ	欧州海軍司令部
	ガエタ	海軍第6艦隊の旗艦(指揮艦マウント・ホイットニー)
	シゴネラ(シチリア島)	海軍第6艦隊の哨戒機部隊
イギリス	アヴィアノ	空軍第31戦闘航空団(2個F-16戦闘飛行中隊)
	レイクンヒース	空軍第48戦闘航空団(2個F-15E戦闘飛行中隊、1個F-15C戦闘飛行中隊、2個救難飛行中隊)
スペイン	ミルデンホール	空軍第100空中給油航空団、第352特殊作戦航空団
ギリシャ	ロタ	海軍第6艦隊のアーレイ・バーク級駆逐艦4隻
トルコ	スーダ・ベイ(クレタ島)	海軍スーダ・ベイ支援活動部隊(補給基地の管理部隊)
	インジルリク	空軍第39航空基地団(飛行場の管理部隊)

(出典) 各部隊のウェブサイトに掲載された情報を基に筆者作成。

後述するように、ブッシュ及びオバマ両政権期の態勢見直しにより、欧州陸軍の常駐兵力は第2騎兵連隊と第173空挺旅団戦闘チーム(BCT)の計2個BCTにまで削減された。ストライカー装輪装甲車を運用する第2騎兵連隊の兵員数は約5,000人と旅団クラスであり、米軍もストライカー BCTとしてカウントしている⁽³⁾。

欧州海軍の主力は第6艦隊であるが、欧州に常駐しているのは旗艦のみで、その他の艦艇は

(2) *United States European Command, Hearing before the Committee on Armed Services, United States Senate*, S. HRG. 114-649, March 1, 2016, p.7. アフリカを管轄するアフリカ軍の司令部は、欧州軍と同様にドイツのシュトゥットガルトに置かれている。米軍はアフリカに大規模部隊を常駐させておらず、欧州軍の部隊の一部がアフリカ軍傘下部隊としての役割を兼ねている。また、欧州軍に属さない部隊が管理する在欧米軍基地としては、グリーンランドのチューレ空軍基地がある。北極点に近いチューレには、空軍スペース・コマンドの所属部隊(レーダー等を運用する弾道ミサイルの早期警戒部隊である第12宇宙警戒中隊、人工衛星の追跡・管制部隊である第22宇宙作戦中隊第3分遣隊及び第23宇宙作戦中隊第1分遣隊)が駐留している。ソ連からの弾道ミサイル攻撃が深刻に懸念されていた冷戦期には1万人以上の兵員がチューレに駐留していたが、現在は約100人にまで削減されている。Department of Defense, "Far-North Base Connects Air Force to its Satellites," April 18, 2017. <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/1155439/far-north-base-connects-air-force-to-its-satellites/>> 以下、Department of Defense は DoD と略記する。

(3) Headquarters, US Army Europe, "Fact Sheet: 2nd Cavalry Regiment," October 20, 2015. <http://www.eur.army.mil/organization/factsheets/FactSheet_2ndCAV.pdf>

米本土などから随時派遣されるのが通例である。この原則は現在も変化していないが、オバマ政権が推進したミサイル防衛（MD）計画の一環で、アーレイ・バーク級駆逐艦4隻が例外的にスペインのロタ海軍基地に常駐するようになった（Ⅲ2参照）。

欧州海兵隊は2010年に、ルーマニアとブルガリアに展開する黒海ローテーション部隊（BSRF）を創設した。もともと、両国には2008年から陸軍部隊が派遣されていたが、アフガニスタン等での軍事作戦に兵力を割かねばならず、当初予定していた旅団規模の部隊を展開できなかった。そのため、2010年以降は、海兵隊が数百人規模のBSRFを米本土から両国にローテーション展開することとなった⁽⁴⁾。

Ⅱ ブッシュ政権期の在欧米軍再編

1 グローバル・ポストチャー・レビューの戦略目標

平時からほぼ世界全域に部隊を展開させている国家は、世界でも米国のみである。冷戦期に米軍は、共産圏からの侵攻が予想される西ドイツと韓国に大規模な戦闘部隊、特に重装備の陸軍部隊を配備するとともに、想定される主戦場の背後に位置する日本、イギリス、イタリア等を海空軍の拠点として活用していた。しかし、冷戦が終結すると、大規模な前方展開兵力を維持する必要性は低下した。

ただし、1990年代には、国防費の削減と兵力の縮小が喫緊の課題となっていたこともあり、在外米軍の態勢に関しては質的転換（配置や前方展開部隊の能力の抜本的修正）よりも量的削減が優先された。ソ連崩壊によって最も大きな影響を受けたのは、当然、在独米軍であった。1990年9月末に227,586人であった在独米軍の兵員数は、2000年9月末には約3分の1の69,203人にまで削減された（表2）。これほど劇的ではないが、在英米軍も同期間に25,111人から11,207人へと半減している。ただし、在独米軍の主力が戦車等を擁する重装備部隊であることに変化はなかった。一方、東アジアでは、冷戦終結後も朝鮮半島や台湾海峡をめぐる緊張が解消されなかった上、新たに北朝鮮による核・ミサイル開発問題も浮上したため、在韓米軍と在日米軍の態勢が大きく修正されることはなかった。

このため、2001年1月に発足したブッシュ政権は、米軍の態勢を改革するためのグローバル・ポストチャー・レビュー（GPR）に着手した。例えば、ラムズフェルド（Donald H. Rumsfeld）国防長官は、2004年9月23日の上院軍事委員会公聴会で次のように述べてGPRの必要性を訴えている。「現在の米軍の配置が深刻なまでに時代遅れであることは明らかだ。米軍の大部分は、過去50年間何も変わっていないかのように、例えば、ドイツの北部平原を突破して侵攻してくるソ連の戦車にドイツが身構えているかのように、配置され続けている。韓国でも、米軍は1953年に朝鮮戦争が終結した時の配置のまま凍結されている」⁽⁵⁾。

(4) US Marine Corps Forces, Europe, “Black Sea Rotational Force.” <<http://www.marforeur.marines.mil/Portals/115/Docs/MFE%20BSRF%20TrifoldFINALpub.pdf>>

(5) *The Global Posture Review of United States Military Forces Stationed Overseas, Hearing before the Committee on Armed Services, United States Senate*, S. HRG. 108-854, September 23, 2004, p.13.

表2 米軍の前方展開兵力の推移（1955～2015年⁽¹⁾、単位：人）

(A) 地域別

	総兵力	北米	東アジア・太平洋 ⁽²⁾	欧州 ⁽³⁾
1955	2,930,863	2,068,496	368,314	424,634
1960	2,492,037	1,779,354	232,775	388,232
1965	2,723,800	1,853,069	402,793	352,665
1970	2,983,868	1,908,395	689,054	296,344
1975	2,104,795	1,562,955	200,295	301,693
1980	2,050,826	1,506,069	167,853	331,883
1985	2,151,032	1,576,119	181,372	358,005
1990	2,046,144	1,384,195	168,367	309,827
1995	1,518,224	1,233,573	133,332	118,249
2000	1,384,338	1,086,327	138,897	117,571
2005	1,389,394	1,062,653	114,522	101,747
2010	1,417,374	1,034,324	121,970	73,624
2015	1,301,443	1,044,849	134,436	63,424

(B) 国・地域別⁽⁴⁾

	(西)ドイツ	イギリス	イタリア	日本 ⁽⁵⁾	韓国	フィリピン	ハワイ
1955	268,504	44,852	5,576	154,367	75,205	7,915	40,258
1960	232,256	31,564	9,481	77,197	55,840	10,528	35,412
1965	258,619	19,488	9,927	60,769	58,606	17,151	41,984
1970	202,935	21,168	9,645	82,264	52,283	23,440	38,397
1975	217,267	20,971	11,415	48,337	40,204	13,934	43,071
1980	244,320	24,312	11,903	46,004	38,780	13,387	43,313
1985	246,875	29,532	14,695	46,923	41,718	15,374	46,875
1990	227,586	25,111	14,204	46,593	41,344	13,863	41,887
1995	73,280	12,131	12,007	39,134	36,016	126	38,172
2000	69,203	11,207	11,190	40,159	36,565	79	33,930
2005	66,418	10,752	11,841	35,571	30,983	55	32,629
2010	43,903	8,764	8,834	46,289	27,868	545	40,831
2015	35,206	8,038	11,612	55,727	24,933	234	44,872

(注1) 1955年は6月末、1960年以降は9月末のデータ。

(注2) ハワイと太平洋の米国領（グアムなど）を含む。

(注3) 中・東欧及び旧ソ連圏を含む。

(注4) 1955年から2005年までは洋上展開兵力を除く。2010年及び2015年は洋上展開兵力を含む。

(注5) 占領下の沖縄を含む。

(出典) Department of Defense, “Deployment of Military Personnel by Country,” June 30, 1955, September 30, 1960, September 30, 1965, September 30, 1970, September 30, 1975; *id.*, “Active Duty Military Personnel Strengths by Regional Area and by Country,” September 30, 1980, September 30, 1985, September 30, 1990, September 30, 1995, September 30, 2000, September 30, 2005; *id.*, “Counts of Active Duty and Reserve Service Members and APF Civilians, By Location Country, Personnel Category, Service and Component,” September 30, 2010, September 30, 2015 を基に筆者作成。

こうした認識に基づき、ブッシュ政権は、2001年9月末に公表した報告書「4年ごとの国防見直し」(QDR2001)において、「西欧と北東アジアに集中した海外プレゼンス態勢は、新たな戦略環境には不適切である」と述べ、ペルシャ湾、インド洋、太平洋の周辺等に新たな活動拠点（遠征作戦の足掛かりとなる小規模基地等）を構築すると表明した⁽⁶⁾。同年9月11日の同時多発テロが発生する前から、ブッシュ政権は、現代の脅威はテロ、ならず者国家、大量破壊兵器拡散などであるとの認識を示していた⁽⁷⁾。GPRの主目的も、これらの脅威への対処能力を向上さ

(6) DoD, *Quadrennial Defense Review Report*, September 30, 2001, pp.25-27.

(7) 福田毅『アメリカの国防政策—冷戦後の再編と戦略文化—』昭和堂, 2011, p.213.

せることにあった。ブッシュ政権は、現代の脅威の性質からして危機や紛争がいつどこで発生するかを事前に予測することは困難であるため、冷戦期のように大規模な地上兵力を特定地域に貼り付けるのではなく、機動力に富んだ部隊を柔軟かつ即座に世界各地に投入できる態勢を構築すべきだと考えていたのである⁽⁸⁾。

GPRで特に重視されたのは、前方展開部隊の即応展開能力と戦闘能力の強化(量よりも質の重視)や、米軍の行動の自由の拡大(特に米軍接受国から域外への即応展開の円滑化)である⁽⁹⁾。ブッシュ政権の狙いは、前方展開部隊や海外基地の役割を修正することにあった。冷戦期においては、それらは主として米軍接受国やその周辺地域の防衛のために存在していた。しかし、ブッシュ政権は、紛争地への即応展開を可能にするための拠点もしくは経路地として海外基地を活用し、それらを足掛かりとして前方展開部隊を柔軟に世界各地に投入できるような態勢を構築しようとしたのであった。

2 ブッシュ政権による在欧米軍再編の概要

2004年9月23日の公聴会でラムズフェルド国防長官が提示したGPRの全体像は、次のようなものであった。まず、英独伊日韓などにある大規模基地は一部統合して維持した上で、他地域に小規模な基地を確保する。小規模基地では、部隊のローテーション展開や装備の事前集積を行い、必要ときには施設を拡大できる態勢も維持する。具体的には、アジアでは、在日・在韓米軍の基地・司令部を整理統合した上で、海空兵力を追加的に前方展開させる。欧州では、即応展開可能な軽装備の地上部隊と特殊部隊を増強する。中東、アフリカ、南半球では、小規模基地の獲得に努める⁽¹⁰⁾。

在欧米軍に関しては、次のような措置が採られた⁽¹¹⁾。まず、2005年4月7日に欧州陸軍が発表した再編計画は、兵員数を約62,000人から約24,000人に削減し、ドイツに駐留する重装備の2個師団(第1歩兵師団と第1機甲師団)を米本土に順次帰還させる一方で、新たに1個ストライカーBCTをドイツに配備するというものであった⁽¹²⁾。また、この計画では、イタリアのヴィチェンツァに駐留する第173空挺BCTを約2,000人から約3,000人に増強することや、2008年から東欧に部隊をローテーション展開することも決定された⁽¹³⁾。

その後、ドイツからの2個師団削減については、部隊のうち2個BCTは師団の本土移転後もドイツに一時残留させ、最終的には2013会計年度までに全部隊を本土に帰還させるとの計画が2007年12月19日に発表された⁽¹⁴⁾。残留した部隊は第1機甲師団第2旅団と第1歩兵師団第2旅団で、それぞれ第170BCT、第172BCTへと部隊名を改称し、バウムホルダーとグラ

(8) GPRについては、次を参照。同上、pp.218, 232-238; 福田毅「米軍の変革とグローバル・ポストチャー・レビュー(在外米軍の再編)」『レファレンス』653号, 2005.6, pp.62-86. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_999888_po_065303.pdf?contentNo=1>

(9) *The Global Posture Review of United States Military Forces Stationed Overseas*, op.cit.(5), pp.13-14.

(10) *ibid.*, p.14.

(11) 2005年までの在欧米軍再編の詳細は、次を参照。福田毅「在欧米軍の現状と再編の動向」『レファレンス』655号, 2005.8, pp.67-89. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_999880_po_065504.pdf?contentNo=1>

(12) US Army Europe, "Update on the Impacts of Global Rebased on United States Army Forces in Europe," *Bell Sends*, 18-05, April 7, 2005, p.1. <<http://www.eur.army.mil/transformation/>>

(13) *ibid.*, p.2.

(14) US Army, "Army Announces Stationing Decisions," December 19, 2007. <https://www.army.mil/article/6676/Army_Announces_Stationing_Decisions>

図 中・東欧における主要な米軍の基地・展開地



(注) グレーの国は NATO 加盟国。
 (出典) 筆者作成。

フェンヴェーアで駐留を続けた。後述するように、オバマ政権下でも計画は修正されず、2個重 BCT の撤退は予定どおり実施された。

在欧米軍再編の意図は、欧州陸軍の中核を即応展開能力の高いストライカー部隊や空挺部隊とし、かつ、中東に展開する際の中継地点となる東欧に小規模の拠点を構築することにあった。東欧については、2005年12月6日に米国とルーマニアの間で、ミハイル・コガルニチャヌ (Mihail Kogalniceanu) 空軍基地やババダグ (Babadag) 訓練場などの使用を米軍に認める協定が締結された⁽¹⁵⁾。また、ブルガリアとの間でも、ノヴォ・セロ (Novo Selo) 訓練場、ベズメル (Bezmer) 空軍基地、グラフ・イグナティエボ (Graf Ignatievo) 空軍基地の使用協定を2006年4月28日に締結した⁽¹⁶⁾。

欧州海軍は、ロンドンにあった欧州海軍司令部とイタリアのガエタにあった第6艦隊司令部をナポリに集約したほか⁽¹⁷⁾、潜水母艦1隻が母港として使用していたイタリアのサルディニア

(15) “Agreement between the United States of America and Romania Regarding the Activities of United States Forces Located on the Territory of Romania,” December 6, 2005. 以下、中・東欧など日本では馴染みの薄いであろう地域の地名・基地名には英語表記を付す。

(16) “Agreement between the Government of the United States of America and the Government of the Republic of Bulgaria on Defense Cooperation,” April 28, 2006.

(17) *Department of Defense Authorization for Appropriations for Fiscal Year 2006, Hearings before the Committee on Armed Services, United States Senate*, S. HRG. 109-22, PT. 1, March 1, 2005, p.421; “Transformation: Navy Shifts Its Priority away from the North Atlantic,” *Stars and Stripes*, June 21, 2007. <<http://www.stripes.com/news/transformation-navy-shifts-its-priority-away-from-the-north-atlantic-1.65603>>

島ラ・マッダレナの基地を2008年2月末に閉鎖・返還した⁽¹⁸⁾。また、海軍のP-3C哨戒機と空軍のF-15戦闘機等が使用していたアイスランドのケフラヴィック海軍航空基地も、2006年9月末に閉鎖された。ただし、ケフラヴィックについては、アイスランドが施設を維持管理し、米国や他のNATO諸国の航空機が必要に応じ展開することとされた⁽¹⁹⁾。

Ⅲ クリミア併合前に行われたオバマ政権による在欧米軍再編

1 部隊の削減と基地の整理統合

後述する欧州へのMD配備を除けば、オバマ政権初期に在欧米軍の態勢が話題に上ることは少なかった。部隊再編で目立った動きは、ドイツのシュパンダーレム空軍基地に配備されているF-16戦闘機の削減が2010年4月に開始され、飛行中隊の数が2個から1個へと減少したことからであった⁽²⁰⁾。

状況に若干の変化が生じたのは、2012年のことである。リーマンショック後の急速な連邦財政の赤字拡大を受け、オバマ政権は大規模な国防費の削減を余儀なくされた⁽²¹⁾。この事態に対応するため国防省は戦略の見直しに着手し、2012年1月の国防戦略ガイダンスにおいて、アジア太平洋と中東における前方展開態勢の強化に資源を重点的に振り向けることを決定した⁽²²⁾。この余波で、在欧米軍の兵力は縮小されることとなった。

欧州軍は2012年2月16日に、部隊・施設の再編計画を公表した。その概要は、次のとおりである⁽²³⁾。まず、ブッシュ政権期に決定されたとおり、戦車等を運用する第170BCTと第172BCTを解隊し、欧州に駐留するBCTをフィゼックのストライカーBCTとヴィチェンツァの第173空挺BCTの2個とする。第173空挺BCTの部隊の一部はドイツに駐留しているが、これをヴィチェンツァに集約する。これに加え、欧州陸軍は、以後5年間で更に約2,500人の兵員を削減する。ヴィスバーデンにある第5軍団司令部は2013会計年度に解隊され、ハイデルベルクの欧州陸軍司令部がヴィスバーデンに移転する。空軍も、シュパンダーレムの1個A-10飛行中隊を2013会計年度に解隊する。これらの措置により、在欧米軍（欧州軍以外の兵員

(18) “U.S. to Return La Maddalena Base to Italy by Spring of 2008,” *Stars and Stripes*, September 9, 2006. <<https://www.stripes.com/news/u-s-to-return-la-maddalena-base-to-italy-by-spring-of-2008-1.53928>>; “U.S. Navy Closes Base on Sardinia,” *Stars and Stripes*, March 1, 2008. <<http://www.stripes.com/news/u-s-navy-closes-base-on-sardinia-1.75755>>

(19) DoD, “Force Reduction in Iceland Reflects Focus on New Global Threats,” March 16, 2006. <<http://archive.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=15147>>; “U.S. Pledges Continued Defense Help after Keflavik Base Closes,” *Stars and Stripes*, September 29, 2006. <<http://www.stripes.com/news/u-s-pledges-continued-defense-help-after-keflavik-base-closes-1.54773>>

(20) US Air Force, “F-16 Drawdown Begins at Spangdahlem,” April 26, 2010. <<http://www.af.mil/News/ArticleDisplay/tabid/223/Article/116871/f-16-drawdown-begins-at-spangdahlem.aspx>>

(21) オバマ政権下での国防費削減については、次を参照。福田毅「オバマ政権による国防予算削減の動向—強制削減の発動と国防戦略・兵力計画の修正—」『レファレンス』793号, 2017.2, pp.61-88. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10308614_po_079305.pdf?contentNo=1>

(22) DoD, “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense,” January 2012. <http://archive.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf>

(23) US European Command, “USEUCOM Releases Command Statement on Force Posture,” February 16, 2012. <<http://www.eucom.mil/media-library/article/23125/useucom-releases-command-statement-on-force-posture>>; DoD, “Media Background Briefing on U.S. Force Posture in Europe Going Forward,” February 16, 2012. <<http://archive.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4981>>; *id.*, “Panetta Outlines U.S. Troop Changes in Europe,” February 16, 2012. <<http://archive.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=67232>>

も含む)の兵員数は、約8万人から約7万人にまで削減されることとなる。また、部隊再編に伴いバンベルク、シュヴァインフルト、マンハイム、ハイデルベルクの諸施設をドイツに返還することも決定された。同時に、欧州軍は、プレゼンスと能力の強化策も併用した。具体的には、新たにポーランドに航空分遣隊を派遣することや、米本土の重BCTから1個大隊規模のタスク・フォースを欧州にローテーション展開し、NATOの多国籍緊急展開部隊であるNATO即応部隊(NRF)に参加させること、このNRFが使用するグラーフエンヴェーアの訓練施設を拡充すること、欧州陸軍司令部に、欧州域内に緊急展開し小規模の作戦を指揮統制する能力を付与することなどである。

この再編計画について、国防省は、必ずしも在欧米軍の能力を低下させるものではないと主張していた。例えば、パネッタ(Leon E. Panetta)国防長官は2012年2月4日の講演で、ドイツから撤退する2個重BCTは中東の軍事作戦に派遣されていることが多く、重武装で即応遠征能力も高くないと指摘する一方で、NRF参加による米軍のプレゼンス増強の意義を強調している⁽²⁴⁾。確かに、この段階では米露関係も比較的穏やかであったため、戦車などの重装備の必要性はさほど高くなかった。しかし、後述するように、ロシアの脅威が増大すると、重武装兵力の必要性が再認識されることとなる。

欧州軍の再編計画は、ほぼ予定どおり実施された。例えば、第170BCTは2012年10月に、第172BCTは2013年5月に解隊されている⁽²⁵⁾。第172BCTの解隊に先立つ2013年3月には、同部隊のM1A1エイブラムス22両が米本土に引き揚げ、これにより欧州から米軍の主力戦車が姿を消した⁽²⁶⁾。2003年12月末に56,181人だった在独米陸軍の兵員数は、ブッシュ政権末期の2008年12月末には39,794人に、第172BCT解隊後の2013年6月末には27,173人にまで減少した⁽²⁷⁾。

ヴィスバーデンの第5軍団司令部も、2013年6月12日に解隊された⁽²⁸⁾。さらに、同月18日には、シュパンダーレムの第81戦闘飛行中隊が解隊され、欧州に展開するA-10攻撃機も皆無となった⁽²⁹⁾。欧州陸軍による約2,500人の兵員追加削減については、2016年までにグラーフエンヴェーア、シュヴァインフルト、ヴィスバーデン、バンベルク、アンスバッハ、アヴィアノなどに駐留する22部隊(工兵部隊、医療部隊、憲兵部隊など)を段階的に解隊又は米本土に移転することが2013年3月1日に発表された⁽³⁰⁾。

(24) Leon E. Panetta, "Speech: Munich Security Conference," February 4, 2012. <<http://archive.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1649>>

(25) "For Baumholder's 170th Brigade, a Low-key Goodbye," *Stars and Stripes*, October 9, 2012. <<https://www.stripes.com/news/for-baumholder-s-170th-brigade-a-low-key-goodbye-1.192478>>; US Army, "172nd Infantry Brigade Cases Colors," May 31, 2013. <http://www.eur.army.mil/news/2013/20130531_172nd_inact.html>

(26) "US Army's Last Tanks Depart from Germany," *Stars and Stripes*, April 4, 2013. <<https://www.stripes.com/news/us-army-s-last-tanks-depart-from-germany-1.214977>>

(27) DoD, "Active Duty Military Personnel Strengths by Regional Area and by Country," December 31, 2003, December 31, 2008; *id.*, "Counts of Active Duty and Reserve Service Members and APF Civilians, By Location Country, Personnel Category, Service and Component," June 30, 2013. <https://www.dmdc.osd.mil/appj/dwp/dwp_reports.jsp>

(28) US Army, "V Corps Inactivates after Nearly a Century of Service to U.S. Army," June 12, 2013. <http://www.eur.army.mil/news/2013/20130612_V-Corps_inactivation.html>

(29) "Ceremony Marks Inactivation of the 81st Fighter Squadron," *Stars and Stripes*, June 19, 2013, p.6.

(30) DoD, "News Release: DOD Announces U.S. Army in Europe Force Structure Changes," March 1, 2013. <<http://archive.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=15842>>

第173空挺BCTのヴィチエンツァ集約は計画が一部変更され、ドイツのバンベルクとシュヴァインフルトに駐留している空挺BCTの2個大隊は、ヴィチエンツァではなく、第172BCT解隊により余裕の生じるグラーフエンヴェーアに移転することとされた（特殊部隊と支援部隊の2個大隊は、予定どおりヴィチエンツァに移転）⁽³¹⁾。

一方、プレゼンス強化策としては、NRF参加部隊のローテーション展開、ポーランドへのF-16戦闘機とC-130輸送機のローテーション展開（前述の航空分遣隊はこれを支えるための支援要員）、イギリスのミルデンホール空軍基地へのCV-22オスプレイ配備などが2013年から開始されている⁽³²⁾。

2 ミサイル防衛システムの配備

ブッシュ政権は、主にイランの弾道ミサイルによる脅威を想定して、大陸間弾道ミサイル(ICBM)迎撃用の地上配備型ミッドコース防衛(GMD)システムを欧州に配備する計画を進めていた。しかし、ロシアは自国のICBMが迎撃される可能性を懸念し、この計画に強く反対していた。そのため、米露関係の「リセット」(改善)を目指したオバマ政権は、イランのICBM能力は当初思われていたよりも低いが、短・中距離弾道ミサイル能力は想定以上の早さで向上しているとの分析に基づき、GMDではなく、中・短距離弾道ミサイルを迎撃するためのSM-3ミサイルを欧州に配備することを決定した⁽³³⁾。このMD配備計画は、欧州段階的適応アプローチ(EPAA)と呼ばれる。

2009年9月17日にオバマ政権が発表したEPAAの内容は、次のようなものであった。まず、2011年に始まる第1段階では、SM-3 Block 1Aを搭載するイージス艦と、地上配備型Xバンド・レーダーAN/TPY-2等のレーダーを欧州に配備する。次に、2015年からの第2段階で、地上配備型及び海上配備型のSM-3 Block IBと、より高性能なレーダーが配備される。そして、2018年からの第3段階ではSM-3 Block IIAを、2020年からの第4段階ではSM-3 Block IIBを配備する⁽³⁴⁾。

SM-3は新型のものほど、射程距離が長く到達高度が高くなる。Block IIAは日米が開発中の迎撃ミサイルで、これを運用する地上配備型迎撃システムのイージス・アショアが第3段階で欧州に配備される。第4段階のBlock IIBでは、一部のICBMの迎撃も可能となる⁽³⁵⁾。当初、ロシアは米国の計画修正を歓迎したが、Block IIBの能力が明らかになるにつれ、自国のICBM戦力への影響を再び懸念し始め、EPAAにも反対するようになった⁽³⁶⁾。

(31) *ibid.*; “DOD: 2 Combat Units Staying in Germany,” *Stars and Stripes*, March 4, 2013, p.6.

(32) *Department of Defense Authorization for Appropriations for Fiscal Year 2014 and the Future Years Defense Program, Hearings before the Committee on Armed Services, United States Senate*, S. HRG. 113-108, PT. 1, March 19, 2013, pp.284-285.

(33) Jaganath Sankaran, *The United States' European Phased Adaptive Approach Missile Defense System: Defending against Iranian Threats without Diluting the Russian Deterrent*, California: RAND, 2015, pp.1-2; White House, “Fact Sheet: U.S. Missile Defense Policy, A Phased, Adaptive Approach for Missile Defense in Europe,” September 17, 2009. <<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/fact-sheet-us-missile-defense-policy-a-phased-adaptive-approach-missile-defense-eur>>

(34) *ibid.*

(35) “Lieutenant General Patrick J. O’Reilly, Director, Missile Defense Agency, before the Senate Appropriations Committee Subcommittee on Defense Regarding the Missile Defense Agency Fiscal Year 2013 Budget Request,” April 18, 2012, pp.6-7, 11-12. <https://www.mda.mil/global/documents/pdf/PS_SAC-D_Oreilly_041812.pdf>

(36) Sankaran, *op.cit.*(33), pp.2-5.

EPAA はクリミア併合に左右されず、ほぼ当初計画どおりに進捗している。そのため、以下では2017年10月現在までの動向をまとめて紹介する。まず、第1段階では、AN/TPY-2がトルコのクレシク (Kürecik) に配備され、SM-3 Block 1A を搭載するイージス巡洋艦が欧州に展開した⁽³⁷⁾。第2段階以降のイージス・アショアについては、2010年7月3日に米国とポーランドとの間で、2011年9月13日には米国とルーマニアとの間で、施設受入協定への署名がなされた⁽³⁸⁾。また、海上配備型 SM-3 Block IB については、米国とスペインの間で、MD を主任務とするイージス駆逐艦4隻のロタ海軍基地常駐を認める議定書への署名が2012年10月10日になされた⁽³⁹⁾。

2015年9月25日にはアーレイ・バーク級駆逐艦カーニーがロタに到着し、これによりイージス艦4隻の配備が完了した⁽⁴⁰⁾。また、第2段階のイージス・アショア (SM-3 Block IB) は、2016年3月からルーマニアのデヴェセル (Deveselu) 空軍基地で運用が開始された。さらに同年5月には、ポーランドのレジコボ (Redzikowo) 海軍基地で第3段階のイージス・アショア (SM-3 Block IIA) を配備するサイトの起工式が行われた (2018年運用開始予定)⁽⁴¹⁾。ただし、第4段階については、計画が修正されている。2013年5月15日に、ヘーゲル (Chuck Hagel) 国防長官は、特に北朝鮮によるICBM開発に備えるため、本土防衛用のMDシステムを強化すると発表した。具体的内容は、アラスカのフォート・グリーンリーにGMDシステムの迎撃ミサイルを14基追加配備することや、北朝鮮のミサイル発射を探知する能力を向上させるため日本にAN/TPY-2を追加配備することなどであるが、これらの費用を捻出するため、EPAAの第4段階であるSM-3 Block IIBのポーランドへの配備を2022年以降に先送りするとされた⁽⁴²⁾。

EPAAの主目的は、ロシアではなくイランの限定的なミサイル能力への対処だとされる。しかし、ロシアはEPAAを自国の核戦力に対する脅威と認識し、強く反発している。現在、ロシアは、戦略核の更なる削減や欧州における戦術核削減の交渉を拒否しているが、その理由の一つとして米国によるMD能力の強化を挙げている⁽⁴³⁾。また、プーチン (Vladimir Putin) 大統領も2016年5月に、イランと米英独仏露中が2015年7月に合意した包括的共同作業計画

⁽³⁷⁾ *Department of Defense Authorization for Appropriations for Fiscal Year 2013 and the Future Years Defense Program, Hearings before the Committee on Armed Services, United States Senate, S. HRG. 112-590, PT. 1, March 1, 2012, pp.309-310.*

⁽³⁸⁾ “Protocol Amending the Agreement between the Government of the United States of America and the Government of the Republic of the Poland Concerning the Deployment of Ground-Based Ballistic Missile Defense Interceptors in the Territory of the Republic of Poland, Done at Warsaw on August 20, 2008,” July 3, 2010; “Agreement between the United States of America and Romania on the Deployment of the United States Ballistic Missile Defense System in Romania,” September 13, 2011.

⁽³⁹⁾ “Second Protocol of Amendment of the Agreement on Defense Cooperation between the United States of America and the Kingdom of Spain of December 1, 1988, As Amended,” October 10, 2012.

⁽⁴⁰⁾ US Navy, “USS Carney Joins Other FDNF Ships in Rota, Spain,” September 25, 2015. <http://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=91243>

⁽⁴¹⁾ DoD, “Work Helps to Inaugurate Ballistic Missile Defense Site in Romania,” May 12, 2016. <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/758307/work-helps-to-inaugurate-ballistic-missile-defense-site-in-romania>>; *id.*, “Work Joins Groundbreaking for Ballistic Missile Defense Site in Poland,” May 13, 2016. <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/759662/work-joins-groundbreaking-for-ballistic-missile-defense-site-in-poland>>

⁽⁴²⁾ DoD, “DOD News Briefing on Missile Defense from the Pentagon,” March 15, 2013. <<http://archive.defense.gov/Transcripts/Transcript.aspx?TranscriptID=5205>>

⁽⁴³⁾ “Statement by Mikhail I. Uliyanov, Acting Head of the Delegation of the Russian Federation at the 2015 Review Conference of the Parties to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons (General Debate),” April 27, 2015. <http://www.un.org/en/conf/npt/2015/statements/pdf/RU_en.pdf>

(JCPOA)⁽⁴⁴⁾によりイランの「脅威がなくなったにもかかわらずMDシステムの整備が続けられている」と批判し、「戦略的均衡を維持・確保するために必要なあらゆる措置を採る」と表明している⁽⁴⁵⁾。このため、EPAAの特に第4段階は、米露関係の今後の動向を見据えながら実施されることとなるであろう。

IV クリミア併合に起因する米国の対露脅威認識の変化

以上のように、オバマ政権もクリミア併合以前は、ブッシュ政権と同様に在欧米軍の縮小を進めていた。欧州におけるMD能力は強化されたが、それはロシアの脅威に備えたものではなかった。ところが、クリミア併合後は一転して、ロシアという近代的軍備を備えた大国への対処を目的とする在欧米軍の質的・量的増強が目指されることとなる。本章では、こうした動きを促した米国の対露脅威認識の変化を確認する。

1 ブッシュ政権期の対露認識

ブッシュ政権期の米露関係は、比較的穏当であった。ロシアの軍事力・経済力は、1990年代に大きく低下した。ロシアは旧共産圏諸国のNATO加盟を(渋々ながらも)最終的には容認し、1997年5月にはNATOとロシアの対話枠組みである常設合同理事会(PJC)の創設に同意した。さらに、PJCは2002年5月にNATO・ロシア理事会(NRC)へと格上げされ、2003年にはNATO事務総長とロシア国防相の間にホットラインが開設されるなど、NATO・ロシア関係は比較的順調に推移していた⁽⁴⁶⁾。また、ロシアは、9.11テロ後の米国によるアフガニスタン攻撃を支持したばかりでなく、自国が勢力圏とみなす中央アジア諸国の基地を米軍が使用することまで容認した⁽⁴⁷⁾。2003年のイラク攻撃をめぐっては米露間で見解の相違が表出したものの、それでも決定的な対立には至らなかった。

ブッシュ政権の関心は、対テロ戦とイラク及びアフガニスタンでの戦争に集中しており、それらを遂行するためにも米国はロシアからの協力を必要としていた。そのため、ブッシュ政権は、ロシアを脅威ではなく、むしろパートナーと位置付けた。例えば、QDR2001は、ロシアの通常兵力はNATOに対する脅威だと指摘しつつも、「欧州は概して平和な状態にあり……ロシアとの協力の可能性が存在する」と述べている⁽⁴⁸⁾。その後、プーチン政権が強権的な政治手法を強めるにつれ、米国の対露認識は悪化し、QDR2006ではロシアにおける民主主義の衰退や中央集権化、報道の自由の抑圧などに対する懸念が表明された。しかし、同時にQDR2006は、ロシアが冷戦期のソ連と同等の軍事的脅威となることはないとし、「ロシアが建設的パートナーになることを歓迎する」と述べていた⁽⁴⁹⁾。こうした背景から、ブッシュ政権期のGPRでは、ロ

(44) イランによる核開発に一定の制約を課す一方で、対イラン制裁を段階的に解除するとの合意。

(45) “Putin Warns Russia Will Respond to NATO Missile Shield,” *Associated Press*, May 13, 2016. <<http://bigstory.ap.org/article/ea2043f4d9154d03b857ed49e5ac6b9d/putin-warns-russia-will-respond-nato-missile-shield>>

(46) North Atlantic Treaty Organization, *NATO Handbook*, 2006, pp.209-212. See also, Tuomas Forsberg, “Russia’s Relationship with NATO: A Qualitative Change or Old Wine in New Bottles?” *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, 21(3), September 2005, pp.332-353; Martin A. Smith, “A Bumpy Road to an Unknown Destination?: NATO-Russia Relations, 1991-2002,” *European Security*, 11(4), Winter 2002, pp.59-77.

(47) Susan L. Clark-Sestak, *U.S. Bases in Central Asia*, Virginia: Institute for Defense Analyses, 2003, pp.3-7.

(48) DoD, *op.cit.*(6), p.4.

(49) DoD, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006, pp.28-29.

シアの存在が顧みられることはほとんどなかった。

2 オバマ政権期の対露認識

ブッシュ政権末期の2008年夏には、ジョージア（南オセチア）紛争が発生し、西側諸国とロシアの関係は悪化した。しかし、2009年1月に発足したオバマ政権のクリントン（Hillary R. Clinton）国務長官は、同年3月6日の米露外相会談で関係の「リセット」をロシアに呼び掛けた⁽⁵⁰⁾。その後、2011年2月に米露間で新戦略兵器削減条約（新START）が発効するなど、両国関係は一時的に改善した。

とはいえ、米露関係の「リセット」も、西側諸国とロシアの対立構造を根本的に解消するものではなかった。2014年2月にウクライナで内戦が発生すると、ロシアはこれに介入し、同年3月にはウクライナのクリミア地方を自国に併合した。さらに、これを契機として、西側諸国周辺でのロシア軍の航空機や艦艇、潜水艦による活動が活発化した。例えば、ラトビア周辺で探知されたロシア軍の航空機・艦艇は、2016年だけで209機・隻に上り、また、ロシア軍の航空機が西側諸国軍の艦艇に異常接近する事例も多発している⁽⁵¹⁾。米第6艦隊司令官は、ロシア潜水艦の近代化と活動活発化により、「大西洋における4度目の戦い」が起きているとまで述べている。同司令官によれば、今回の「戦い」は、第1次世界大戦及び第2次世界大戦の際にドイツの潜水艦との間で行われた戦いと、冷戦期にソ連の潜水艦との間で行われた戦いに次ぐ、4度目の過酷な戦いだとされる⁽⁵²⁾。

このようなロシアの攻撃的行動の根底には、NATOがロシアの意向を半ば無視して東方拡大を継続し、ジョージアやウクライナの加盟までもが現実味を帯びてきたことに対するロシアの強い不満と恐怖がある。こうした構図は1990年代から存在したが、ロシアが国力を回復する一方で、NATO側は東方拡大を一層推進したため、潜在的な対立が表面化したと言える。そのため、ロシアによるクリミア併合を引き起こした責任の一端は、NATO諸国の側にあるとの指摘もなされている⁽⁵³⁾。

クリミア併合の責任がどちらの側にあるにせよ、この行為が西側諸国の脅威認識を一変したことは確かである。例えば、2015年6月に米統合参謀本部が発表した「国家軍事戦略」は、ロシア、イラン、北朝鮮、中国、暴力的過激組織の順に米国に対する脅威を列挙し、ロシアの行いを、「近隣国の主権を尊重せず、目標達成のためには武力の行使もためらわないことを繰り返し示し、その軍事行動は地域の安全を損ねている」との強い表現で批判している⁽⁵⁴⁾。この認識は他の西側諸国にも基本的に共有されており、ウクライナ情勢をめぐっては欧州連合（EU）に

⁽⁵⁰⁾ Hillary R. Clinton, “Remarks with Russian Foreign Minister Sergey Lavrov,” March 6, 2009. <<https://2009-2017.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2009a/03/120124.htm>>

⁽⁵¹⁾ Dakota L. Wood, ed., *2018 Index of U.S. Military Strength*, Washington DC: Heritage Foundation, 2017, pp.217-219. <http://www.heritage.org/sites/default/files/2017-10/2018_IndexOfUSMilitaryStrength-2.pdf>

⁽⁵²⁾ James Foggo III, “The Fourth Battle of the Atlantic,” *Proceedings*, 142(6), June 2016, pp.18-22.

⁽⁵³⁾ そうした指摘と、それへの反論として、次を参照。John J. Mearsheimer, “Why the Ukraine Crisis Is the West’s Fault: The Liberal Delusions That Provoked Putin,” *Foreign Affairs*, 93(5), September/October 2014, pp.77-89; Michael McFaul, Stephen Sestanovich and John J. Mearsheimer, “Faulty Powers: Who Started the Ukraine Crisis?” *Foreign Affairs*, 93(6), November/December, 2014, pp.167-178.

⁽⁵⁴⁾ Joint Chiefs of Staff, *The National Military Strategy of the United States of America 2015: The United States Military’s Contribution to National Security*, June 2015, pp.2-3.

よる対露経済制裁も発動されている。

米国が懸念しているのは、ロシアの対外行動だけではない。ロシア経済は、原油価格の高騰などを背景として2000年代に飛躍的に回復した。それに伴い国防費も急増し、ロシア軍の近代化も進展した。それゆえ、デンプシー（Martin E. Dempsey）統合参謀本部議長は、2015年3月3日の上院軍事委員会公聴会において、ロシアが広範な軍事能力、特に接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力⁽⁵⁵⁾やサイバー能力に多大な投資を行っていると指摘し、「ロシアによる侵略の危機に直面している欧州のNATO同盟国へのコミットメントを強化する」と表明した⁽⁵⁶⁾。また、スカパロッチェ欧州軍司令官も、2017年3月23日の同委員会公聴会で、警戒すべきロシア軍の動向として、統合防空システムを含む軍近代化の進展、ウクライナやシリアの内戦への介入で示された遠征作戦遂行能力の向上、戦術核使用を想定したドクトリンの採用などを列挙している⁽⁵⁷⁾。

当然、こうした認識の変化は、欧州軍の態勢に大きな影響を及ぼすこととなった。スカパロッチェ司令官は、上記公聴会で次のように述べている。「ソ連崩壊後の大規模な米軍削減は、ロシアが西側の戦略的パートナーになるとの想定に基づいていた。この兵力削減は、変化した欧州の戦略環境の中で課題に対処する際の米国の選択肢を狭めている」。続けて、同司令官は、2個重BCTが削減された結果、欧州に常駐する米軍の地上部隊（すなわち、1個ストライカーBCTと1個空挺BCT）のみでは、ロシアの攻撃を十分に抑止できないと指摘した⁽⁵⁸⁾。

ランド研究所も、ウォー・ゲームの分析結果に基づき、現在のNATOの戦力ではロシアの侵攻に適切に対処することは難しいと指摘している。同研究所が2016年に発表した報告書によると、ロシア軍は侵攻開始から遅くとも60時間以内にエストニアとラトビアの首都に到達可能であり、その後にNATOが取り得る措置は、戦闘がエスカレートする危険を冒してバルト3国の解放作戦を強行するか、あるいは同盟が崩壊する危険を冒してロシアの侵攻を見過ごすかなど、どれも好ましいものではないとされる⁽⁵⁹⁾。

ランド研究所の見積りによれば、ロシアのバルト3国侵攻を抑止するには、最低でも3個の重旅団を含む6～7個旅団規模の地上部隊と、それを支援する海空兵力、砲兵部隊、兵站部隊などが必要となる。しかも、機動力に欠ける重旅団は、NATOの東側に常駐あるいはローテーション展開するなどして、紛争の初期段階からロシア軍に対処できる態勢を整えておかなければならない⁽⁶⁰⁾。加えて、ランド研究所は別の報告書で、英仏独の軍隊が重旅団をバルト3国に展開するには数週間から1か月以上を要すると分析している⁽⁶¹⁾。

このような危機意識を背景として、クリミア併合後にバルト3国や東欧におけるプレゼンス

(55) A2/AD能力とは、弾道・巡航ミサイル、先進的防空システム、潜水艦、機雷、電子戦、サイバー戦などにより敵軍の接近や一定領域内での活動を妨害する能力を意味する。

(56) *Department of Defense Authorization for Appropriations for Fiscal Year 2016 and the Future Years Defense Program, Hearings before the Committee on Armed Services, United States Senate*, S. HRG. 114-204, PT. 1, March 3, 2015, p.25.

(57) “Senate Committee on Armed Services, Statement of General Curtis M. Scaparrotti, Commander United States European Command,” March 23, 2017, p.5. <https://www.armed-services.senate.gov/download/scaparrotti_03-23-17>

(58) *ibid.*, p.19.

(59) David A. Shlapak and Michael W. Johnson, “Reinforcing Deterrence on NATO’s Eastern Flank: Wargaming the Defense of the Baltics,” RAND Corporation, 2016, p.1. <https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR1253.html>

(60) *ibid.*, pp.7-8.

(61) Michael Shurkin, “The Abilities of the British, French, and German Armies to Generate and Sustain Armored Brigades in the Baltics,” RAND Corporation, 2017, p.1. <https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR1629.html>

強化策が相次いで採られることとなったのである。

V 欧州安心供与イニシアティブ（ERI）と NATO の即応行動計画（RAP）

1 欧州安心供与イニシアティブ（ERI）の開始

2014年3月にロシアがクリミアを併合すると、ロシアと国境を接するバルト諸国や、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアなどの東欧諸国は、米軍と NATO 軍のコミットメント強化を強く求めた。例えば、2015年5月にバルト3国は、旅団規模の部隊を自国領内に展開するよう求める書簡を NATO に送付している⁽⁶²⁾。こうした状況を踏まえ、オバマ政権は、2014年6月に ERI の開始を正式に決定した。

オバマ政権が同月3日に発表した ERI の概要によると、ERI で実施されるのは、米本土から部隊を欧州、特に東欧やバルト3国にローテーション展開し、共同訓練を実施すること、装備の事前集積や施設の修繕などにより米軍の即応性を向上させること、バルト海及び黒海への海軍部隊の展開を増強すること、ジョージア、モルドバ、ウクライナなどの友好国の能力構築を支援することなどである。これに加え、アジアにおける米軍のプレゼンス強化（リバランス）など他の優先事項を犠牲にすることなく在欧米軍のプレゼンスを再検討することも表明された⁽⁶³⁾。ただし、米軍は ERI 発表前の2014年4月から、第173空挺部隊約600人のバルト3国・ポーランドへの展開、アーレイ・バーク級駆逐艦1隻と掃海部隊の黒海への展開、NATO の枠組みで以前から行われているバルト3国の領空警備に参加する F-15 の増強（通常の4機から10機に）といった措置を次々と実施していた⁽⁶⁴⁾。

国防省が公表している ERI 予算の内訳は、米軍のプレゼンス増強、演習・訓練、装備の事前集積の強化、インフラ整備、パートナー国の能力構築支援の5つである。予算額は、初年度の2015会計年度が9億8500万ドル、翌2016会計年度が7億8930万ドルであったが、2017会計年度には34億1970万ドルへと急増した。予算急増の主要因は陸軍装備の事前集積の大規模拡張（後述）であり、2016会計年度は5780万ドルだった事前集積経費は、2017会計年度には19億390万ドルへと増大している。また、2017会計年度からは新たに陸軍の1個機甲 BCT のローテーション展開も開始されており、同年度のプレゼンス増強経費も前年度からほぼ倍増し10億4980万ドルとされた⁽⁶⁵⁾。

2017年1月には、民主党のオバマ政権が採用した政策を強く批判する共和党のトランプ（Donald J. Trump）政権が発足したが、在欧米軍増強の方針は維持・強化されている。トランプ

⁽⁶²⁾ “Baltic Military Chiefs to Call for Permanent NATO Presence,” *Reuters*, May 14, 2015. <<http://www.reuters.com/article/us-nato-baltic-russia-idUSKBN0NZ0T220150514>>; “Government to Request Constant NATO Military Presence in Latvia,” *Baltic News Network*, May 27, 2015. <<http://bnn-news.com/government-request-constant-nato-military-presence-latvia-129506>>

⁽⁶³⁾ White House, “Fact Sheet: European Reassurance Initiative and Other U.S. Efforts in Support of NATO Allies and Partners,” June 3, 2014. <<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2014/06/03/fact-sheet-european-reassurance-initiative-and-other-us-efforts-support->>

⁽⁶⁴⁾ *ibid.*

⁽⁶⁵⁾ DoD, Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller), “European Reassurance Initiative, Department of Defense Budget, Fiscal Year (FY) 2017,” February 2016, pp.1, 16-18. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2017/FY2017_ERI_J-Book.pdf>

政権が同年5月に発表した2018会計年度の政府予算要求では、ERI予算は更に増額され47億7730万ドルとなった⁽⁶⁶⁾。部隊の展開計画等についても、トランプ政権下で大きく修正されたものはない。少なくとも現時点では、在欧米軍再編についてオバマ政権期とトランプ政権期を区別して論じる必要はないため、以下の叙述ではクリミア併合から2017年10月現在までを一括して取り扱う。

ERIの枠組みで米軍が行っている実際の活動は、大西洋の決意作戦（Operation Atlantic Resolve）と呼ばれている。この作戦で米軍は、米本土や西欧に配備されている部隊を継続的に欧州東部にローテーション展開し、ポーランド、ブルガリア、ルーマニア、バルト3国、セルビア、モルドバ、ウクライナ、ジョージア、バルト海、黒海などで各国と合同演習・訓練を頻繁に実施している。米軍は小規模の部隊を次々と欧州東部に展開しているため、全ての動きを把握することはほぼ不可能であるが、特徴的な動きとしては次のような例を挙げることができる。

2014年10月には、第173空挺BCTからの派遣部隊と入れ替わりで、テキサス州フォート・フッドの第1騎兵師団第1機甲BCTが、戦車等の重装備とともにバルト3国とポーランドに展開した⁽⁶⁷⁾。米軍の欧州陸軍司令官は、僅か1年半で重装備を欧州に戻した理由は「ロシアによるウクライナ侵攻とクリミアの非合法的併合だ」と指摘し、次のように述べている。「ロシアが我々のパートナーになるだろうと希望していたため、米軍の戦車は……欧州から去った。しかし、我々は、戦車を呼び戻さねばならなくなった」⁽⁶⁸⁾。

また、陸軍は、ジョージア州フォート・スチュワートの第3歩兵師団第1機甲BCTを定期的に欧州に展開する部隊に指定し、2015年3月に欧州への展開を開始した。この部隊は、NRF参加部隊としての役割も担う⁽⁶⁹⁾。2016年6月には、冷戦終結後では最大規模となる演習アナコンダ2016がポーランドで開催されている。この演習にはフィンランドなどの非NATO加盟国も含む24か国の軍隊から3万人以上の兵士が参加し、実弾演習や防空作戦、サイバー攻撃などの演習を実施した⁽⁷⁰⁾。

空軍は、イギリスやドイツに駐留するF-15やF-16などを欧州東部に派遣しているのに加え⁽⁷¹⁾、米本土からもF-15、F-22、F-35、A-10、B-2などを欧州に展開している。例えば、2015年2月から12機のA-10部隊が6か月ごとのローテーション展開を開始し、バルト3国や東欧などで各国との共同訓練を実施している⁽⁷²⁾。また、2015年8月には4機のF-22が、2016年4月には12機のF-22が、それぞれシュパンダーレムとレイクンヒースに展開した上で、欧州東部

(66) DoD, Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller), “European Reassurance Initiative, Department of Defense Budget, Fiscal Year (FY) 2018,” May 2017, p.1. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2018/fy2018_ERI_J-Book.pdf>

(67) US European Command, “Operation Atlantic Resolve (2014),” January 29, 2015, pp.3, 6. <https://www.defense.gov/Portals/1/features/2014/0514_atlanticresolve/Operation_Atlantic_Resolve_Fact_Sheet_2014.pdf>

(68) “More US Boots in Europe, but on Shaky Ground,” *Washington Post*, January 31, 2017, p.A12.

(69) US European Command, “Operation Atlantic Resolve (2015),” December 31, 2015, pp.4-5. <https://www.defense.gov/Portals/1/features/2014/0514_atlanticresolve/docs/Operation_Atlantic_Resolve_Fact_Sheet_31_DEC_2015.pdf>; “USAREUR Expands into Hungary,” *Stars and Stripes*, October 26, 2015, p.2.

(70) “U.S., NATO Countries Begin Largest Military Exercise in Eastern Europe Since Cold War,” *Washington Post*, June 7, 2016. <<https://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2016/06/07/u-s-nato-countries-begin-largest-military-exercise-in-europe-since-cold-war/>>

(71) US European Command, *op.cit.*(67), pp.7-8.

(72) US European Command, *op.cit.*(69), pp.7-9.

での共同訓練に逐次参加した⁽⁷³⁾。さらに2017年4月には、ユタ州のヒル空軍基地から8機のF-35Aがレイクンヒースに展開し、その後、エストニアやブルガリアに移動し各国との共同訓練を実施している。F-35Aの海外展開は、これが初である。後述するように、2020年からレイクンヒースにF-35Aが常駐することが決定されており、この展開は、常駐を見据えた情報収集も目的としていた⁽⁷⁴⁾。

また、ロシア軍機の活動活発化を懸念するバルト3国は、2017年に、PAC-3地对空ミサイルを自国内に展開するよう米国に要請した⁽⁷⁵⁾。これを受け、同年7月に初めて米軍のPAC-3がリトアニアに展開した。この展開は約2週間と短かったが、エストニア国防相は、防空兵器のより長期間の展開について同盟国と協議していると発言している⁽⁷⁶⁾。

このほかの欧州軍の動向、特に常駐部隊の再編については後述するが、その前に、ERIと歩調を合わせて行われているNATOの取組を紹介する。

2 NATOの枠組みでの即応行動計画(RAP)の推進

NATO諸国は、2014年9月5日のウェールズ・サミットにおいて、NATO周縁部における安全保障環境の変化に即応するための措置としてRAPを開始することに合意した。RAPは、ロシアだけでなく、中東や北アフリカからの脅威にも対応するものと位置付けられている⁽⁷⁷⁾。具体的には、NATO東部に陸海空の部隊をローテーション展開し、実質的な軍事的活動を行うことや、数日で危機に対応できる統合部隊である高度即応統合任務部隊(VJTF)をNRFの枠組み内に新設すること、指揮統制部隊をNATO東部に展開することが決定された⁽⁷⁸⁾。

その後、2015年2月5日のNATO国防相会合では、命令から2~3日以内に即応可能な1個多国籍旅団(最大5個大隊、約5,000人で構成)をVJTFの中核とし、英仏独伊、スペイン、ポーランドがローテーションでVJTFを主導することが合意された。加えて、バルト3国とポーランド、ルーマニア、ブルガリアに多国籍指揮統制部隊であるNATO兵力統合ユニット(NFIUs)を立ち上げ、これらの地域に展開するNATO部隊の指揮を担うことで即応展開を促進するこ

(73) *ibid.*, p.7; “US Air Force F-22s Arrive in Europe,” *Defense News*, August 31, 2015, p.3; “F-22 Raptors Make Rounds in Lithuania, Romania,” *Stars and Stripes*, April 29, 2016, p.2.

(74) DoD, “F-35A Lighting II Joint Strike Fighter Aircraft Arrive in Europe” April 15, 2017. <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/1153234/f-35a-lighting-ii-joint-strike-fighter-aircraft-arrive-in-europe/>>; “The F-35A is in England. What’s Next?” *Defense News*, April 19, 2017. <<http://www.defensenews.com/articles/the-f-35a-is-in-england-whats-next/>>; “F-35s Arrive in Bulgaria during Aircraft’s First Flying Training Deployment in Europe,” *Air Force Times*, April 28, 2017. <<https://www.airforcetimes.com/news/your-air-force/2017/04/28/f-35s-arrive-in-bulgaria-during-aircraft-s-first-flying-training-deployment-in-europe/>>

(75) “Baltic States Push US on Patriot Missile Defense Deployment,” *Defense News*, May 26, 2017. <<http://www.defensenews.com/articles/baltic-states-push-us-on-patriot-missile-defense-deployment>>

(76) “U.S. Deploys Advanced Anti-Aircraft Missiles in Baltics for First Time,” *Reuters*, July 11, 2017. <<http://uk.reuters.com/article/uk-usa-baltics-patriot/u-s-deploys-advanced-anti-aircraft-missiles-in-baltics-for-first-time-idUKKBN19V286/>>; “Russia’s NATO Neighbor in Talks over Anti-Aircraft Weapons,” *Bloomberg*, July 13, 2017. <<https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-07-13/russia-s-nato-neighbor-in-talks-over-anti-aircraft-weapons>>

(77) North Atlantic Treaty Organization, “Wales Summit Declaration,” September 5, 2014, para.5. <http://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_112964.htm> RAPについては、次も参照。Jens Ringsmose and Sten Rynning, “Now for the Hard Part: NATO’s Strategic Adaptation to Russia,” *Survival*, 59(3), June/July 2017, pp.129-145; Martin Zapfe, “Deterrence from the Ground Up: Understanding NATO’s Enhanced Forward Presence,” *Survival*, 59(3), June/July 2017, pp.147-160.

(78) North Atlantic Treaty Organization, *ibid.*, paras.7-8.

とも決定されている⁽⁷⁹⁾。さらに、同年6月24日のNATO国防相会合では、NRFの規模を従来の約1.3万人から最大4万人に増強することが合意された⁽⁸⁰⁾。VJTFは、同年9月に2,100人超の規模でポーランドに初展開し、共同演習を実施している。また、同月には、約40人からなるNFIUsが上記6か国に配備され、さらに2016年11月にはハンガリーで、2017年1月にはスロバキアでNFIUsが活動を開始した⁽⁸¹⁾。

米国も、NATOの枠組みでのプレゼンス強化に積極的に関与している。例えば、カーター(Ashton B. Carter)国防長官は、2015年6月22日にドイツで、米軍もVJTFに対して、情報・監視・偵察(ISR)、戦略空輸、戦域間空輸、指揮統制、特殊作戦、兵站、精密攻撃の領域で貢献すると表明した⁽⁸²⁾。さらに、同年7月8日には、NATOワルシャワ・サミットのためポーランドを訪問したオバマ大統領が、東欧におけるNATOのプレゼンス強化の一環として米軍が約1,000人の大隊をポーランドにローテーション展開すると発表した⁽⁸³⁾。

ポーランドへの大隊展開は、NATOによる拡大前方プレゼンス(eFP)の一環として行われている。eFPとは、ワルシャワ・サミットでNATOが決定した東方でのプレゼンス増強策である。具体的には、バルト3国とポーランドの4か国にそれぞれ大隊規模のバトル・グループを2017年初頭から派遣し、ポーランドに展開する部隊は米国が、エストニアに展開する部隊はイギリスが、ラトビアに展開する部隊はカナダが、リトアニアに展開する部隊はドイツが主導する⁽⁸⁴⁾。

カーター国防長官は、2016年10月26日の会見で、ドイツのフィゼックに駐留するストライカーBCTの部隊を2017年4月からポーランド北東部のオジシュ(Orzysz)に派遣すると述べ、さらに、即応性向上のため、派遣部隊の作戦統制権をNATO欧州連合軍最高司令官に移管した上で、部隊をポーランド軍の戦術統制下に入れるとの方針を表明した。同長官によれば、これは米軍にとって画期的なことであり、米国は他のNATO諸国にも同様の措置を採るよう促している⁽⁸⁵⁾。オジシュは、リトアニアとポーランドに挟まれたロシア領の飛び地カリーニングラードからわずか約57kmの地点に位置する。ポーランドのドゥダ(Andrzej Duda)大統領は、2017年4月の部隊展開開始時に行われた式典で、ロシアの脅威を念頭に、「ポーランド人は第2次世界大戦が終わってから何世代もの間、この瞬間を待ち続けてきたと言っても決して誇張ではない」と述べ、米軍に歓迎の意を表した⁽⁸⁶⁾。

(79) North Atlantic Treaty Organization, “Statement by the NATO Defence Ministers on the Readiness Action Plan,” February 5, 2015, paras.4-5. <http://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_117222.htm>

(80) North Atlantic Treaty Organization, “Press Conference by NATO Secretary General Jens Stoltenberg Following the Meeting of NATO Defence Ministers,” June 24, 2015. <http://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_120967.htm>

(81) North Atlantic Treaty Organization, “Readiness Action Plan,” September 21, 2017. <http://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_119353.htm>

(82) DoD, “Joint Press Conference with Secretary Carter, German Defense Minister Von Der Leyen, Norwegian Defense Minister Soreide, the Netherlands Defense Minister Hennis-Plasschaert in Munster, Germany,” June 22, 2015. <<http://archive.defense.gov/Transcripts/Transcript.aspx?TranscriptID=5642>>

(83) Barack Obama, “Remarks Following a Meeting with President Andrzej Duda of Poland in Warsaw, Poland, July 8, 2016,” *Daily Compilation of Presidential Documents*, No.201600455, p.2.

(84) North Atlantic Treaty Organization, “Warsaw Summit Communiqué,” July 9, 2016, para.40. <http://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_133169.htm>

(85) DoD, “Media Availability with Secretary Carter at NATO Headquarters, Brussels, Belgium,” October 26, 2016. <<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/987629/media-availability-with-secretary-carter-at-nato-headquarters-brussels-belgium>>

(86) US Army, “Battle Group Poland is Hailed in Orzysz, Poland,” April 13, 2017. <https://www.army.mil/article/186072/battle_group_poland_is_hailed_in_orzysz_poland>

トランプ政権下でも、NATOへの関与強化は継続している。マティス（James Mattis）国防長官は、2017年6月にドイツで行った演説において、eFPへの参加を2020年まで延長すると表明した⁽⁸⁷⁾。トランプ大統領は大統領選中からNATOを「時代遅れ」の同盟と呼び⁽⁸⁸⁾、同盟の経済的負担を相応に支払わない国を防衛することに消極的な姿勢を見せていた⁽⁸⁹⁾。また、大統領就任後の2017年5月にNATO本部で演説した際にも、公平な経費分担の重要性を強調する一方で、共同防衛へのコミットメントを明言しなかった⁽⁹⁰⁾。こうした発言に欧州諸国は不安を覚えていたが、マティス国防長官は上記演説で、eFPへの参加延長やERI予算の増額に言及しながら、「新聞に出ている言葉ではなく、こうした行動でアメリカを判断して欲しい」と述べ、欧州諸国の不安解消に努めた。

一方、ロシアは、NATOの動きに強く反発している。ここで問題となるのが、1997年5月にNATOとロシアが合意したNATOロシア基本文書において、NATOは「現在及び予見し得る将来の安全保障環境においては」、欧州東部などで「大規模な戦闘部隊の追加的常駐」を行わないと表明していることである⁽⁹¹⁾。ただし、この文書に法的拘束力はなく、「大規模な戦闘部隊」の定義もなされていない⁽⁹²⁾。

NATO側は、東欧への展開は常駐ではなくローテーションであり、かつ、部隊の規模も小さいため「大規模な戦闘部隊の追加的常駐」に該当しないと主張している⁽⁹³⁾。しかし、ロシアは、この説明を受け入れていない。例えば、ロシアの駐NATO大使は、NATOによる東欧展開部隊の強化は基本文書の精神に反するものであり、継続的なローテーション展開は常駐と何ら変わらないと主張している⁽⁹⁴⁾。さらに2016年11月には、プーチン大統領が、カーニングレードにイスカデル短距離弾道ミサイル、バスチオン地対艦ミサイル、S-400地対空ミサイルを配備したことを踏まえ、NATOによる活動への対抗措置として、ロシアに脅威を及ぼす施設にミサイルの照準を合わせると述べ、NATO諸国を威嚇した⁽⁹⁵⁾。

⁽⁸⁷⁾ James Mattis, “Secretary of Defense Speech: George C. Marshall European Center for Security Studies “The Hinge of History,”” June 28, 2017. <<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech-View/Article/1236047/george-c-marshall-european-center-for-security-studies-the-hinge-of-history/>>

⁽⁸⁸⁾ “Transcript: Donald Trump Expounds on His Foreign Policy Views,” *New York Times*, March 26, 2016. <<https://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-transcript.html>>

⁽⁸⁹⁾ “Trump Plays Down U.S. Commitment to NATO and Role Abroad,” *New York Times*, July 21, 2016, p.A1.

⁽⁹⁰⁾ “Trump’s Message to NATO Is Pay Up, Not ‘All for One,’” *New York Times*, May 26, 2017, p.A1.

⁽⁹¹⁾ “Founding Act on Mutual Relations, Cooperation and Security between NATO and the Russian Federation,” May 27, 1997. <http://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_25468.htm>

⁽⁹²⁾ 「大規模な戦闘部隊」(substantial combat forces) という用語の由来や意味合いについては、次を参照。William Alberque, “Substantial Combat Forces in the Context of NATO-Russia Relations,” *Research Paper* (NATO Defense College), No.131, June 2016. <<http://www.ndc.nato.int/news/news.php?icode=962>>

⁽⁹³⁾ North Atlantic Treaty Organization, “Comments to the Media by the NATO Spokesperson on NATO-Russia Founding Act, NATO Missile Defence Systems,” April 6, 2015. <http://www.nato.int/cps/en/natohq/news_118654.htm>

⁽⁹⁴⁾ Permanent Mission of the Russian Federation to NATO, “Interview by Permanent Representative of the Russian Federation to NATO A. Grushko to “Izvestia” Daily,” April 1, 2016. <https://missiontonato.mid.ru/web/nato-en/news/-/asset_publisher/5gDSwROabktF/content/interview-by-permanent-representative-of-the-russian-federation-to-nato-a-grushko-to-izvestia-daily>

⁽⁹⁵⁾ “Russia Rejects Criticism of Baltic Missile Buildup,” *Associated Press*, November 22, 2016. <<http://www.militarytimes.com/articles/russia-rejects-criticism-of-baltic-buildup>>

VI クリミア併合後の在欧米軍再編

1 欧州陸軍の再編

2016年2月2日にオバマ政権は、2017会計年度のERI関連予算を前年度比約4倍の約34億ドルに引き上げるとともに、新たに陸軍の1個機甲BCTによる欧州へのローテーション展開を開始すると発表した⁽⁹⁶⁾。このBCTの展開はローテーションとされているが、間隔を空けずに次のBCTが入れ替わりで欧州に展開するため、事実上は、フィゼックのストライカーBCTとヴィチェンツァの第173空挺BCTと合わせて3個のBCTが欧州に常時駐留することとなる⁽⁹⁷⁾。

1個機甲BCTの展開について、カーター国防長官は2016年10月26日の会見で、2017年2月から欧州への展開を開始し、ポーランドで演習を実施した後、中隊規模の部隊に分かれてバルト3国、ブルガリア、ルーマニア、ジョージアで活動すると説明した⁽⁹⁸⁾。最初に派遣されたのは、コロラド州フォート・カーソンの第4師団第3機甲BCT(約4,000人)である。部隊は、2016年11月から2017年1月にかけて、2,000両以上の車両やその他の装備・物資を米本土から欧州へ向け輸送した⁽⁹⁹⁾。ポーランドのシドゥウオ(Beata Szydło)首相は、同国西部ジャガン(Zagań)で行われた歓迎式典で、米軍のポーランド展開は同盟国防衛への強固なコミットメントを象徴するものであり、「今日は素晴らしい日だ」と述べているが、一方、ロシアの大統領報道官は、「欧州の国家でさえない第3国がロシア国境の近くで軍事プレゼンスを増強している」と米国を批判し、米軍の展開は「我々に対する脅威」だと断言した⁽¹⁰⁰⁾。しかし、米国はロシアからの批判を事実上無視しており、2017年9月には、上記部隊と入れ替わる形で、カンザス州フォート・ライリーの第1歩兵師団第2装甲BCTによる9か月間のローテーション展開が開始された⁽¹⁰¹⁾。

また、上記の第4師団は、2015年2月から100人規模の司令部要素(師団レベルの戦術司令部)をドイツのバウムホルダーに展開していたが、この部隊は2017年4月末に、ポーランド西部のポズナン(Poznań)へと移転している。移転後の司令部は、バルト3国や東欧で共同訓練等に参加する米陸軍部隊を指揮する役割を担う⁽¹⁰²⁾。

陸軍は、欧州駐留部隊の能力強化にも取り組んでいる。例えば、フィゼックに配備されている第2騎兵連隊のストライカー装輪装甲車約80両については、ロシア軍の歩兵戦闘車や偵察

⁽⁹⁶⁾ White House, “Fact Sheet: The FY2017 European Reassurance Initiative Budget Request,” February 2, 2016. <<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2016/02/02/fact-sheet-fy2017-european-reassurance-initiative-budget-request>>

⁽⁹⁷⁾ *Department of Defense Authorization for Appropriations for Fiscal Year 2017 and the Future Years Defense Program, Hearings before the Committee on Armed Services, United States Senate*, S. HRG. 114-658, PT. 1, March 17, 2016, p.359.

⁽⁹⁸⁾ DoD, *op.cit.*(85)

⁽⁹⁹⁾ US Army, “Fort Carson Armored Brigade Begins Movement of Equipment to Europe,” November 9, 2016. <<https://www.army.mil/article/178144/>>; *id.*, “Tanks Arrive in Germany to Begin Armor Rotations,” January 6, 2017. <<https://www.army.mil/article/180361>>

⁽¹⁰⁰⁾ “Poland Welcomes Thousands of US Troops in NATO Show of Force,” *CNN*, January 14, 2017. <<http://edition.cnn.com/2017/01/14/europe/poland-us-troops-nato-welcome/>>

⁽¹⁰¹⁾ “New Tank Brigade Arrives for Mission in East,” *Stars and Stripes*, September 14, 2017, p.3.

⁽¹⁰²⁾ US Army, “U.S. Army Europe’s Division-Level Headquarters Deploys to Poland for Operation Atlantic Resolve,” May 4, 2017. <<https://www.army.mil/article/187244/>>

用車両に対抗するため、新たに30mm砲を搭載する計画が進行している（通常のストライカーの主要兵装は12.7mm機関銃）。第2騎兵連隊には、ジャベリン対戦車ミサイルも配備される予定である⁽¹⁰³⁾。また、欧州に展開するエイブラムス戦車、ブラッドリー歩兵戦闘車、ストライカーに、対戦車ミサイル等を迎撃するアクティブ防護システム（APS）を搭載することも検討されている。陸軍は、まず2020年までに、イスラエル製のトロフィーAPSを搭載したエイブラムスを欧州に展開することを目標としている⁽¹⁰⁴⁾。さらに、欧州陸軍は、ロシア軍による無人航空機（UAV）利用の活発化や航空戦力の近代化を背景として、短距離防空能力の不足を認識するようになった。そのため、2016年にはアベンジャー防空システム（車両にステインガー地対空ミサイルを搭載した自走式防空システム）が欧州に配備された。これに加え、陸軍は新たな防空システムの開発にも着手しており、防衛産業からは、ストライカーなどにステインガーを搭載したシステムなどが提案されている⁽¹⁰⁵⁾。

一方、国防費削減の余波で、欧州に常駐するヘリ部隊は削減された。陸軍は、2015年4月29日に、ドイツに駐留する第12戦闘航空旅団の再編計画を発表した。この計画によれば、アンスバッハ、ヴィスバーデン、シュトゥットガルトなどに分散配置されている部隊は削減され、兵員約1,900人が米国に帰還する一方で、新たに1個強襲ヘリ大隊と2個負傷兵後送（MEDEVAC）チームなどをアンスバッハに常時ローテーション展開し、東欧などで共同訓練・演習を実施する⁽¹⁰⁶⁾。計画の詳細は公にされていないようだが、報道によれば、24機のAH-64を含むヘリ約60機が米国に帰還し、その結果、ドイツに駐留するヘリは約150機から約90機に削減されるという⁽¹⁰⁷⁾。ただし、この兵力削減は、2017年2月に開始されたヘリ部隊の9か月間のローテーション展開により相殺されている。この展開ではニューヨーク州フォート・ドラムの第10山岳師団第10戦闘航空旅団から兵員約2,200人、ヘリ86機（24機のAH-64、38機のUH-60、12機のCH-47など）が欧州に派遣されており、これは削減分を上回っている。同旅団の司令部と部隊の大半はドイツを、一部の部隊はルーマニア、ポーランド、ラトビアを拠点とし、欧州各地で活動を実施している⁽¹⁰⁸⁾。

2 欧州海軍の再編

海軍に関しては、黒海やバルト海への展開を増やしてはいるものの、欧州常駐部隊の増強は行われていない。ただし、米国は、2006年に閉鎖したアイスランドのケフラヴィック海軍航空基地の再利用に関心を示している。II 2で述べたように、常駐部隊撤退後も米軍は航空機を随

⁽¹⁰³⁾ Andrew Feickert, “The Army’s M-1 Abrams, M-2/M-3 Bradley, and M-1126 Stryker: Background and Issues for Congress,” *CRS Report*, R44229, April 5, 2016, pp.19-20; “Army on Track to Integrate Bigger Gun on Stryker,” *Defense News*, February 27, 2017, p.15; “Army Using Gaming Platform to Train for New Stryker,” *Stars and Stripes*, April 3, 2017, p.2.

⁽¹⁰⁴⁾ “Europe-Bound: US Army to Urgently Field Abrams Tanks with Trophy APS,” *Defense News*, October 9, 2017. <<https://www.defensenews.com/digital-show-dailies/ausa/2017/10/09/europe-bound-army-to-urgently-field-abrams-tanks-with-trophy-active-protection-system/>>

⁽¹⁰⁵⁾ “Everything’s Coming Up SHORAD,” *Defense News*, October 18, 2017. <<https://www.defensenews.com/digital-show-dailies/ausa/2017/10/18/everythings-coming-up-shorad/>>

⁽¹⁰⁶⁾ US Army, “Restructuring of 12th Combat Aviation Brigade,” April 29, 2015. <<https://www.army.mil/article/147448>>

⁽¹⁰⁷⁾ “US Army Cutting Helicopters, Troops in Europe,” *Defense News*, May 4, 2015, p.16.

⁽¹⁰⁸⁾ US Army Europe, “Fact Sheet: 10th Combat Aviation Brigade, 10th Mountain Division,” February 3, 2017. <http://www.eur.army.mil/organization/factsheets/Factsheet_10thCAB.pdf>

時ケフラヴィックに展開しており、施設もアイスランド側が維持・管理している。2015年9月にアイスランドを訪問したワーク (Robert O. Work) 国防副長官は、ケフラヴィックを視察し、施設の状態を確認した。その際にワーク副長官は、アイスランド周辺でロシア軍による活動が活発化しているため、アイスランドも防衛協力強化に前向きだと発言し、かつてP-3C哨戒機が使用していたハンガー (格納庫) を最新のP-8A哨戒機が使用できるように改修する可能性に言及した⁽¹⁰⁹⁾。

その後、実際に国防省は、2017会計年度国防予算に、ケフラヴィックの施設改修費2140万ドルを盛り込んだ⁽¹¹⁰⁾。アイスランドのグンラウグソン (Sigmundur Gunnlaugsson) 首相も、雇用促進の観点から米軍のプレゼンス強化を歓迎すると発言している⁽¹¹¹⁾。2016年6月29日には、P-8Aには触れていないものの、米軍を含むNATO諸国の部隊がケフラヴィックで行う航空警戒活動をアイスランドが支援し、対潜水艦戦などのための航空機のローテーション展開を強化すること等を確認する共同宣言が米・アイスランド間で署名された⁽¹¹²⁾。報道によれば、海軍は、必要に応じて短期間P-8Aをケフラヴィックに派遣することを検討しているが、継続的な6か月間のローテーション展開を行う可能性もあるとされる⁽¹¹³⁾。事実、2016年11月に米本土からケフラヴィックにP-8Aが初展開し、その後も他のP-8A部隊による展開が行われている⁽¹¹⁴⁾。

3 欧州海兵隊の再編

クリミア併合以前のことであるが、海兵隊は、2012年9月にリビアで発生した在ベンガジ米領事館襲撃事件への対応が遅れたことを教訓として、アフリカで発生する緊急事態に即応可能な危機対応特殊目的海空地任務部隊 (SP-MAGTF-CR) を、2013年3月からスペインのモロン空軍基地にローテーションで配備している。この部隊は、兵員約800人、MV-22オスプレイ12機、KC-130J空中給油機4機などで構成される。このうち1個歩兵中隊は、ルーマニアのミハイル・コガルニチャヌ空軍基地に展開している⁽¹¹⁵⁾。

2014年12月、ヘーゲル国防長官は、緊急時にモロンの海兵隊部隊を増強することを容認するようスペイン側に求めた⁽¹¹⁶⁾。その後の交渉を経て、米軍駐留に関する新たな議定書が両国間で2015年6月17日に署名された。その結果、モロンに常駐する海兵隊部隊は最大で兵員2,200人、航空機21機とされ、緊急時には一時的に上限を兵員3,000人、航空機35機にまで引

(109) “Resurgent Russia Drawing Northern Nations Closer,” *Defense News*, September 8, 2015. <<http://www.defensenews.com/story/defense/2015/09/08/resurgent-russia-drawing-northern-nations-closer/71869042>>

(110) DoD, Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller), *op.cit.*(65), p.20.

(111) “Iceland’s PM Welcomes US Project in Keflavik,” *Iceland Review*, February 12, 2016. <<http://icelandreview.com/news/2016/02/12/icelands-pm-welcomes-us-project-keflavik>>

(112) “Joint Declaration between the Department of Defense of the United States of America and the Ministry for Foreign Affairs of Iceland,” June 29, 2016. <<https://www.mfa.is/media/Varnarmal/Joint-Declaration--Signed-.PDF>>

(113) “Navy Aircraft Returning to Former Cold War Base in Iceland,” *Stars and Stripes*, February 9, 2016. <<https://www.strips.com/news/navy-aircraft-returning-to-former-cold-war-base-in-iceland-1.393156>>

(114) “US Navy Deploys Poseidon to Plug GIUK Gap,” *IHS Jane’s Navy International*, November 2, 2016. <<http://www.janes.com/article/65095/us-navy-deploys-poseidon-to-plug-giuk-gap>>; US Navy, “Patrol Squadron 16 Detaches to Iceland for ASW Training,” May 2, 2017. <http://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=100187>

(115) II Marine Expeditionary Force, “Current Operations.” <<http://www.iimef.marines.mil/About/Current-Operations/>>

(116) “Report: DOD Wants Marine Force to Stay at Spain Base,” *Stars and Stripes*, January 12, 2015. <<https://www.strips.com/news/europe/report-dod-wants-marine-force-to-stay-at-spain-base-1.323552>>

き上げることが認められることとなった⁽¹¹⁷⁾。なお、報道によれば、これまでの合意ではモロン駐留を継続するにはスペイン議会から毎年、承認を得ることが必要だったが、今回の合意により議会承認は不要になったとされる。ただし、米軍が単独でモロンから作戦を実施するには、スペイン政府の承認が必要である。また、米国は、モロンにおけるインフラ整備に2900万ドルを投資することを約束している⁽¹¹⁸⁾。

2016年10月24日には、ノルウェー国防省が、約330人の米海兵隊がノルウェー中部のヴェルネス（Vaernes）空軍基地に2017年1月からローテーション展開し、ノルウェー各地で共同寒冷地演習などを実施すると発表した⁽¹¹⁹⁾。後述するように、ノルウェーは冷戦期から海兵隊の事前集積物資の備蓄拠点となっており、ヴェルネス基地も備蓄拠点の近傍に位置している。部隊の展開は予定どおり開始され、リトアニアやルーマニアなども共同訓練に参加した⁽¹²⁰⁾。同年6月には、2018年まで海兵隊のローテーション展開を延長するとノルウェー国防省が発表している⁽¹²¹⁾。

一方、ノルウェーへの海兵隊展開も、ロシアからの反発を引き起こした。それには、次のような背景がある。中立志向の強かったノルウェーは、NATO加盟前の1949年1月に、自国が攻撃又は攻撃の威嚇を受けた場合を除き、外国軍の基地を受け入れるための協定を締結しないと宣言した。その後、ノルウェー政府は、戦時に同盟国の軍隊を受け入れるための施設を事前に設置することや、平時に一時的に同盟国の海空軍を受け入れることは可能との解釈を1951年に行い、さらに1977年には、自国内で他国軍が訓練・演習を実施することや、自国内に同盟国軍の装備・物資を備蓄する施設を設置することも可能との解釈を示した⁽¹²²⁾。ノルウェーの国防相は、海兵隊の展開は常駐ではなくローテーションであるため上記の方針に反しないと説明しているが⁽¹²³⁾、ロシア政府は、海兵隊の展開は従来の方針と矛盾するものであり、「北欧地域の緊張をエスカレートさせ、状況の不安定化をもたらす」と批判している⁽¹²⁴⁾。

(117) “Third Protocol of Amendment of the Agreement on Defense Cooperation between the United States of America and the Kingdom of Spain of December 1, 1988, As Amended,” June 17, 2015. <<https://www.state.gov/documents/organization/250238.pdf>>; DoD, “U.S., Spain Agree to Make U.S. Crisis Force Deployment Permanent,” June 18, 2015. <<http://archive.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=129069>>

(118) “Spain Makes US Rapid Force at Morón Base Permanent,” *Associated Press*, May 29, 2015. <<http://www.militarytimes.com/story/military/2015/05/29/spain-makes-us-rapid-force-at-morn-base-permanent/28142501/>>

(119) Norwegian Ministry of Defence, “Norway Welcomes USMC Rotational Training and Exercises,” October 24, 2016. <<https://www.regjeringen.no/en/aktuelt/amerikanske-styrker-kommer-til-a-trene-og-ove-mer-i-norge/id2517088/>>

(120) “Amid Trump’s NATO Blasts, U.S. Marines’ Norway Mission Goes on,” *Wall Street Journal*, January 16, 2017. <<https://www.wsj.com/articles/amid-trumps-nato-blasts-u-s-marines-norway-mission-goes-on-1484591359>>

(121) Norwegian Ministry of Defense, “Press Release: Will Extend USMC Rotational Training and Exercises in Norway,” June 21, 2017. <<https://www.regjeringen.no/en/aktuelt/will-extend-usmc-rotational-training-and-exercises-in-norway/id2558342/>>

(122) Simon Duke, *United States Military Forces and Installations in Europe*, Oxford: Oxford University Press, 1989, pp.216-218.

(123) “Cold War Jitters Resurface as More than 300 U.S. Marines Arrive in Norway,” *New York Times*, January 17, 2017, p.A4.

(124) “US Troops Deployment Contradicts Norway’s Peacetime Foreign Military Base Policy,” *Sputnik*, October 28, 2016. <<https://sputniknews.com/europe/201610281046843248-norway-base-military-policy/>>; “Norway-Russia Relations to Deteriorate Following U.S. Marines’ Base Extension: Russian Embassy,” *Reuters*, June 24, 2017. <<https://www.reuters.com/article/us-norway-usa-russia/norway-russia-relations-to-deteriorate-following-u-s-marines-base-extension-russian-embassy-idUSKBN19F0AL>>

4 欧州空軍の再編

空軍は他軍種に比して米本土から欧州への即応展開が容易であるためか、欧州常駐部隊の増強は、さほど検討されていない。唯一の例外は、2020年からイギリスのレイクンヒース空軍基地に2個F-35A飛行中隊を配備するとの決定であるが、これは在欧米軍施設の整理統合と合わせて発表されたため、後述の施設整理統合の箇所で言及する。

一方、ポルトガル本土から西に1,000km以上離れた大西洋上に浮かぶアゾレス諸島にあるラジェス飛行場では、米軍のプレゼンス縮小が進行している。米軍は第2次世界大戦中にラジェスの使用を開始し、その後も、米本土と欧州を結ぶ中継拠点等として活用してきた。しかし、冷戦期には1,000人を超えていた駐留米兵の人数は、2017年6月末には200人弱にまで削減された⁽¹²⁵⁾。この理由についてラジェス駐留部隊の司令官は、航空機の燃費も良くなり、また、空中給油も容易となったため、アゾレス諸島の重要性が低下したからだと説明している。一方、地元自治体は、部隊削減により最大約1,500人が失業すると予想しており（飛行場のあるテルセイラ島の住民は約56,000人）、地元政治家の一部からは経済的打撃を危惧する声も上がっている⁽¹²⁶⁾。

5 事前集積の強化

ERIの柱の1つは、装備・物資の事前集積の強化である。この一環として、カーター国防長官は2015年6月23日に、戦車、歩兵戦闘車、砲などで構成される「ヨーロッパ・アクティビティ・セット」(EAS)をバルト3国、ブルガリア、ルーマニア、ポーランドに事前集積することで各国との合意が成立したと発表した⁽¹²⁷⁾。この際に同長官は触れなかったが、ドイツもEASの受入れに同意している。

EASは1個機甲BCT用の物資・装備約12,000点で構成され、これにはエイブラムス戦車約90両、ブラッドリー歩兵戦闘車約140両、パラディン自走砲約20両などの車両約1,750両が含まれる。この物資・装備は各地に分散配備され、ERIの枠組みで米本土から欧州にローテーション展開する部隊が使用する。2015年夏にはドイツのマンハイム近郊で、同年12月にはルーマニアのミハイル・コガルニチャヌ空軍基地、ブルガリアのノヴォ・セロ訓練場、リトアニアのムマイチャイ(Mumaiciai)近郊の基地で備蓄が開始された⁽¹²⁸⁾。

この計画が報じられた際、ロシアの外務省は、「兵器の事前集積は部隊の常駐に等しく」NATOロシア基本文書を損なうものだと米国を批判し、「欧州情勢が破壊的な帰結をもたらす新たな軍事的対決に陥らないことを希望する」と警告するコメントを発表した⁽¹²⁹⁾。しかし、米国はロシアの警告を半ば無視する形で、事前集積の強化を継続した。2015年7月には、オディ

⁽¹²⁵⁾ DoD, “Counts of Active Duty and Reserve Service Members and APF Civilians, By Location Country, Personnel Category, Service and Component” June 30, 2017. <https://www.dmdc.osd.mil/appj/dwp/dwp_reports.jsp>

⁽¹²⁶⁾ “Worry in Azores as Americans Start to Leave,” *New York Times*, May 22, 2015, p.A4.

⁽¹²⁷⁾ DoD, “Joint Press Conference with Secretary Carter, Lithuanian Minister of Defense Oleskas, Latvian State Secretary of Defense Sarts and Estonian Minister of Defense Mikser in Tallinn, Estonia,” June 23, 2015. <<http://archive.defense.gov/Transcripts/Transcript.aspx?TranscriptID=5643>>

⁽¹²⁸⁾ US Army Europe, “Fact Sheet: European Activity Set,” December 2, 2015. <http://www.eur.army.mil/organization/factsheets/FactSheet_EAS.pdf>; “Pentagon Placing Gear in Eastern Europe,” *Defense News*, June 23, 2015. <<http://www.defensenews.com/story/breaking-news/2015/06/23/pentagon-placing-gear-in-eastern-europe/29163461/>>

⁽¹²⁹⁾ Russian Ministry of Foreign Affairs, “Comment by the Information and Press Department on US Plans to Store Military Equipment on NATO’s ‘Eastern Flank’,” June 15, 2015. <http://www.mid.ru/en/web/guest/kommentarii_predstavatelya/-/asset_publisher/MCZ7HQUMdqBY/content/id/1443058>

エルノ (Raymond Odierno) 陸軍参謀総長が、EASに加え、戦車等の重装備を追加的にドイツに事前集積したいと発言し⁽¹³⁰⁾、実際に2017会計年度のERIの中で新たな事前集積計画が発表された。この新計画は「陸軍事前集積ストック」(APS)プログラムを強化するもので、戦車を含む1個機甲BCT用の装備・物資と、師団規模の司令部などが使用する装備・物資が新たに欧州に備蓄される⁽¹³¹⁾。2017会計年度のERI予算約34億ドルのうち、約18億ドルがAPS関連予算である⁽¹³²⁾。

EASとAPSの違いは、EASがローテーション部隊によって日常的に使用されるのに対し、APSは有事に備えた備蓄で普段は使用されない点にある。2016年12月には、APSの一部を備蓄する施設がオランダのアイゲルスホーフエンに開設された。アイゲルスホーフエンには冷戦末期から事前集積施設が存在していたが、在欧米軍の削減に伴い2006年に施設は閉鎖されていた。この施設を再整備し、エイブラムス、ブラッドリー、パラディンを含む車両約1,600両を備蓄することが計画されている⁽¹³³⁾。また、2017年5月には、2つ目のAPSサイトがドイツのデュルメンでオープンし、3つ目のサイトはベルギーに作られる計画である⁽¹³⁴⁾。これらの措置により、米陸軍は、欧州に常駐する2個BCTとローテーション展開する1個機甲BCTなどに加え、更に1個機甲BCTと司令部機構を短期間で欧州に増派することが可能となる。

なお、海兵隊も、1982年からノルウェーの中部トロンハイム (Trondheim) 周辺にある8つの洞窟に、エイブラムスや水陸両用車を始めとする各種車両、弾薬、燃料などを備蓄している。海兵隊は、クリミア併合前の2012年から備蓄装備の近代化と増強に取り組んでおり、これが完了すれば、約1.5万人の海兵遠征旅団が30日間戦闘できるだけの装備・物資がノルウェーに備蓄されることとなる⁽¹³⁵⁾。

6 施設の整理統合

ロシアによるクリミア併合後も、在欧米軍は、国防費削減に対応するため、施設の整理統合による経費節減を継続している。これは、欧州インフラ統合 (EIC) プロセスと呼ばれている。この検討結果に基づく最終的な施設整理統合計画は、2015年1月8日に発表された。国防省のEICプロセス担当者は、軍の作戦遂行能力に悪影響を与えない範囲内で計画を決定したと断った上で、今回の計画の実施には総額14億ドルが必要となるが、整理統合が完了すれば年間5億ドルの経費が節減されると説明している⁽¹³⁶⁾。

⁽¹³⁰⁾ “U.S. Army Chief Plans Steps to Mitigate Reduction of American Forces in Europe,” *Wall Street Journal*, July 10, 2015. <<https://www.wsj.com/articles/u-s-army-chief-plans-steps-to-mitigate-reduction-of-american-forces-in-europe-1436550563>>

⁽¹³¹⁾ DoD, Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller), *Defense Budget Overview: United States Department of Defense Fiscal Year 2017 Budget Request*, February 2016, p.7-7. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2017/FY2017_Budget_Request_Overview_Book.pdf>

⁽¹³²⁾ DoD, Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller), *op.cit.*(65), p.17.

⁽¹³³⁾ US Army, “Prepositioned Equipment Site Officially Opens in Netherlands,” December 16, 2016. <https://www.army.mil/article/179831/prepositioned_equipment_site_officially_opens_in_netherlands>

⁽¹³⁴⁾ DoD, “EUCOM Announces European Reassurance Initiative Implementation Plan,” 30 March 2016. <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/708271/eucom-announces-european-reassurance-initiative-implementation-plan>>; US Army, “Ribbon Cut on Second Prepositioned Equipment Site,” May 11, 2017. <https://www.army.mil/article/187565/ribbon_cut_on_second_prepositioned_equipment_site>

⁽¹³⁵⁾ “Cave-Dwellers: In Underground Norwegian Network, USMC Vehicles Await Next Assignment,” *Defense News*, September 21, 2015, p.9.

この計画で注目を集めたのは、施設の整理統合そのものよりも、それと抱き合わせで、2個F-35A飛行中隊と兵員約1,200人を2020年からイギリスのレイクンヒースに配備するとの決定であった。一方で、これまでレイクンヒースに駐留していたHH-60Gヘリコプター戦闘捜索救難ヘリを運用する2個救難飛行中隊は、イタリアのアヴィアノに移転する⁽¹³⁷⁾。施設の整理統合については、ドイツを中心に欧州各国に点在する15施設が閉鎖・返還される。その多くは小規模施設であるが、イギリスでは比較的大規模なミルデンホール空軍基地が返還されることとなった。ミルデンホールに駐留する部隊(KC-135、MC-130J、CV-22などと兵員約1,200人)の大部分は、2020年以降にドイツのラムシュタインとシュパンダーレムに移転する予定である。さらに、これと玉突き形で、シュパンダーレムの第606航空管制飛行団(約300人)がアヴィアノに移転する。また、比較的小規模なイギリスのアルコンベリー空軍基地とモレスワース空軍基地を2022年に返還し、それらに駐留する情報部隊及び支援部隊の計約1,200人を、同じくイギリスのクロートン空軍基地に集約することも決定されている⁽¹³⁸⁾。

ただし、EICプロセスにもクリミア併合の影響が及んでおり、欧州軍は戦略環境の悪化を踏まえ、計画を見直しているところである⁽¹³⁹⁾。また、東欧を中心として、ERI予算を活用した施設の改修も進んでいる。例えば、ルーマニア中部のチンク(Cincu)にある演習場では、ERI予算から約2300億ドルを投じて戦車用の大規模射撃訓練場や弾薬庫の整備等が進行中である。ブルガリアのノヴォ・セロ訓練場でも同様の取組が行われており、さらに、米国はポーランドやバルト3国などの訓練場の改修も支援している⁽¹⁴⁰⁾。

おわりに

冷戦期を通じて、在欧米軍の最大の役割は、ソ連による攻撃の抑止であった。しかし、冷戦が終結し、ソ連という最大の敵が消失すると、在欧米軍の役割は不鮮明になっていった。1990年代の在欧米軍は、旧ユーゴ紛争への対処に追われていた。その間、在欧米軍の戦力は大幅に削減されたが、ドイツに配備された重装備の地上部隊を主力とする態勢に変化はなかった。その後、2000年代に入ると、在欧米軍の主要任務は、欧州ではなく、中東で行われている軍事作戦を支援することへと移行した。一方で、ブッシュ政権による部隊再編が進展し、欧州陸軍の

⁽¹³⁶⁾ DoD, “Department of Defense Press Briefing on European Infrastructure Consolidation Actions in the Pentagon Briefing Room,” January 8, 2015. <<http://archive.defense.gov/Transcripts/Transcript.aspx?TranscriptID=5562>> なお、2014年5月23日には、EICプロセスの初期段階の措置として、各国に点在する21の小規模施設の返還が発表された。ただし、返還対象は、弾薬庫、住宅、ゴルフ・コース、レクリエーション・センター、ホテルなどで、兵力構成や軍の能力には影響を及ぼさないとされる。DoD, “Department Announces Facilities Adjustments in Europe,” May 23, 2014. <<http://archive.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=16716>>

⁽¹³⁷⁾ “Air Force Shifting Search-and-Rescue Ops from England to Italy,” *Stars and Stripes*, November 6, 2015. <<http://www.strips.com/news/air-force-shifting-search-and-rescue-ops-from-england-to-italy-1.377351>>

⁽¹³⁸⁾ DoD, “DoD Announces European Infrastructure Consolidation Actions and F-35 Basing in Europe,” January 8, 2015. <<http://archive.defense.gov/Releases/Release.aspx?ReleaseID=17097>>; US Air Force, “US Air Force’s European Consolidation Results Announced,” January 8, 2015. <<http://www.af.mil/News/ArticleDisplay/tabid/223/Article/559865/us-air-forces-european-consolidation-results-announced.aspx>>

⁽¹³⁹⁾ “EUCOM Takes ‘Another Look’ at Planned Base Closures,” *Stars and Stripes*, April 18, 2017, pp.1-2.

⁽¹⁴⁰⁾ “Building Readiness: Romanian Base Gets an Overhaul to Strengthen NATO Forces,” *Defense News*, July 14, 2017. <<https://www.defensenews.com/land/2017/07/14/building-readiness-romanian-base-gets-an-overhaul-to-strengthen-nato-forces/>>

主力装備は、戦車からストライカーへと代わった。これは、近代的な軍隊との大規模な戦闘よりも、テロや地域紛争への即応が優先された結果である。

オバマ政権も、当初はブッシュ政権と同様の方針に基づく再編を進めていた。しかし、2014年3月のロシアによるクリミア併合を受け、方針の大転換が行われた。米国、そしてNATO諸国は、再びロシアを現実的な脅威と認識するようになり、ロシア軍との戦闘を視野に入れた軍の態勢見直しを開始したのである。そこで重視されているのは、NATO東部への即応展開と、ロシア軍に対抗可能な重装備部隊である。この結果、一旦は欧州から姿を消した米軍の戦車が、クリミア併合後に再び欧州へと展開した。

とはいえ、クリミア併合後の在欧米軍再編は、ロシアの行動をきっかけとして半ば反射的に開始されたものである。プレゼンスの強化は、主として常駐ではなくローテーション展開により行われているため、方針転換も容易である。NATO諸国も、ロシアとの戦争が現実に差し迫っていると考えているわけではなく、在欧米軍の兵力構成や配置は対露関係の行く末により左右されるであろう。一方で、テロリストや武装勢力との戦いを10年以上の長きにわたって遂行してきた米軍にとって、中露のような軍事大国による挑発的行動に対抗できる態勢の再構築は、極めて重要な課題となっている。そのため、近代的軍隊との戦闘に備えた態勢の整備という基本方針は、今後も維持されると思われる。

(ふくだ たけし)

別表 略語一覧

A2/AD: Anti-Access/Area Denial	接近阻止・領域拒否
APS: Army Prepositioned Stocks	陸軍事前集積ストック
APS: Active Protection System	アクティブ防護システム
BCT: Brigade Combat Team	旅団戦闘チーム
BSRF: Black Sea Rotational Force	黒海ローテーション部隊
EAS: European Activity Set	ヨーロッパ・アクティビティ・セット
eFP: enhanced Forward Presence	拡大前方プレゼンス
EIC: European Infrastructure Consolidation	欧州インフラ統合
EPAA: European Phased Adaptive Approach	欧州段階的適応アプローチ
ERI: European Reassurance Initiative	欧州安心供与イニシアティブ
GMD: Ground-Based Midcourse Defense	地上配備型ミッドコース防衛
GPR: Global Posture Review	グローバル・ポスチャー・レビュー
ICBM: Intercontinental Ballistic Missile	大陸間弾道ミサイル
ISR: Intelligence, Surveillance and Reconnaissance	情報・監視・偵察
JCPOA: Joint Comprehensive Plan of Action	包括的共同作業計画
MD: Missile Defense	ミサイル防衛
MEDEVAC: Medical Evacuation	負傷兵後送
NFIUs: NATO Force Integration Units	NATO兵力統合ユニット
NRC: NATO-Russia Council	NATO・ロシア理事会
NRF: NATO Response Force	NATO即応部隊
OCO: Overseas Contingency Operations	海外緊急作戦
PJC: Permanent Joint Council	常設合同理事会
QDR: Quadrennial Defense Review	4年ごとの国防見直し
RAP: Readiness Action Plan	即応行動計画
SP-MAGTF-CR: Special Purpose Marine Air-Ground Task Force - Crisis Response	危機対応特殊目的海空地任務部隊
START: Strategic Arms Reduction Treaty	戦略兵器削減条約
UAV: Unmanned Aerial Vehicle	無人航空機
VJTF: Very High Readiness Joint Task Force	高度即応統合任務部隊